

特集

令和6年京都府人口動態統計（概数）の概要

令和6年京都府鉱工業指数の動き



家形埴輪（いえがたはにわ） 京都府指定文化財（大山崎町）

■ 家形埴輪（いえがたはにわ） 京都府指定文化財（大山崎町・古墳時代前期）

大山崎ジャンクション建設工事に伴う下植野南（しもうえのみなみ）遺跡の発掘調査で見つかった土辺（つつべ）古墳から出土した高さ約1mの大型の家形埴輪で、屋根や建物の各部に立体的な模様が精巧に表現されています。高床か二階建ての祭殿を模したものと思われ、古墳時代前期の家形埴輪の全容を知る貴重な資料として、平成16年度に京都府指定文化財（考古資料）となっています。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.005」

（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



目 次



特集

令和6年京都府人口動態統計（概数）の概要	1
令和6年京都府鉱工業指数の動き	9

毎月の調査結果

人 口	17
京都府の推計人口及び世帯数	

賃金・労働時間・雇用の動き	18
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	28
京都市消費者物価指数	
家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	37
京都府織布生産動態統計調査	
経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	41
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 〔京都府・全国〕	42
---------------	----

職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	46
----------------------------	----

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	47
--------------------------------------	----

コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	48
---	----

用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	49
---	----

お知らせコーナー

令和7年度京都府統計グラフコンクール 作品募集	50
京都府登録調査員募集のご案内	裏表紙裏
令和7年国勢調査のお知らせ	裏表紙

凡 例

0 単位未満	－ 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

□特 集

令和6年京都府人口動態統計(概数)の概要

合計特殊出生率が0.06ポイント低下

— 全国は0.05ポイント低下 —

悪性新生物による死亡が最も多く、全死亡者に占める割合は25.1%

— 2位は心疾患で16.1%、3位は老衰で12.0% —

自然減少数は1万8千人を超える

— 自然増減率は0.7ポイント低下、20年連続で自然減少が続く —

府健康福祉総務課

はじめに

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、その実態を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

出生、死亡、婚姻及び離婚については、「戸籍法」による届出書から、死産については、「死産の届出に関する規程」による届書等から、その届出を受けた市区町村長が調査票を作成します。

これらの調査票は、保健所長、都道府県を経由し、厚生労働省に提出されます。

厚生労働省では、これらの調査票の毎月分及び年間分を集計して、人口動態統計月報(概数)、人口動態統計年報として公表しています。

この概要は、令和6年1月1日から12月31日までの間における京都府分について取りまとめたもので、数値は概数です。(令和5年以前の数値は確定数です。)

1 出 生

— 出生数は9年連続で減少、
出生率は0.3ポイント低下 —

令和6年の出生数は、1万2923人で前年より959人減少しました。

出生率(人口千対)は5.3で、前年に比べ0.3ポイント低下しました。

近年の出生数の推移をみると、昭和48年の第2次ベビーブーム期のピーク(4万4885人)以降減少し、昭和62年(2万6603人)には昭和41年(ひのえうまの年)の2万7755人を、平成26年(1万9583人)には2万人を下回るなど、概ね減少傾向が続いています。

(表1、図1)

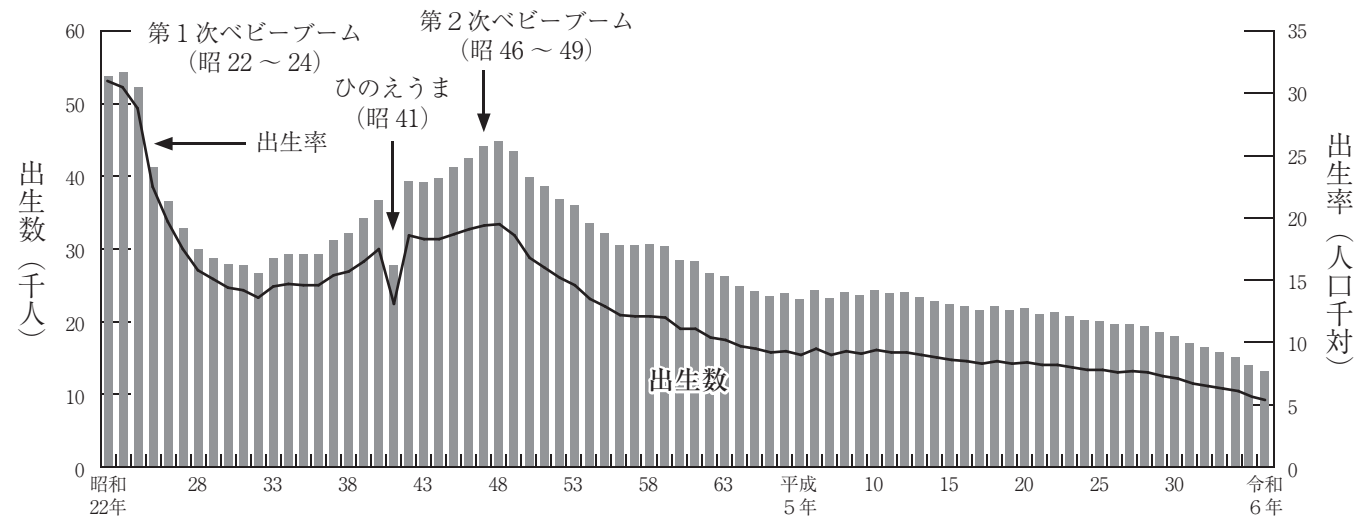
表1 人口動態総覧、対前年比較

(単位：人)

	実 数					率		率 (全国)	
	令和 6 年	令和 5 年	増減	増減割合 (%)	平均発生間隔	令和 6 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 5 年
出 生	12,923	13,882	△ 959	△ 6.9	40 分 30 秒	5.3	5.6	5.7	6.0
死 亡	31,237	30,735	502	1.6	16 分 50 秒	12.8	12.5	13.3	13.0
(乳児死亡)	24	23	1	4.3	365 時間 0 分	1.9	1.7	1.8	1.8
(新生児死亡)	11	9	2	22.2	796 時間 21 分	0.9	0.6	0.9	0.8
自 然 増 減	△ 18,314	△ 16,853	△ 1,461	8.7	…	△ 7.5	△ 6.8	△ 7.6	△ 7.0
死 産	279	268	11	4.1	31 時間 23 分	21.1	18.9	21.8	20.9
婚 姻	9,028	8,731	297	3.4	58 分 13 秒	3.7	3.5	4.0	3.9
離 婚	3,644	3,561	83	2.3	2 時間 24 分	1.49	1.44	1.55	1.52

注1 令和5年は確定数
2 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は日本人人口千対、乳児・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対
3 算出に用いた京都府の人口は、令和6年=2,441,000人(令和6年10月1日現在・都道府県・男女別人口(日本人人口))
4 自然増減：出生数から死亡数を減じたもの
5 乳児死亡：生後1年未満の死亡数
6 新生児死亡：乳児死亡のうち、生後4週未満の死亡数
7 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
8 平均発生間隔：1件当たりの事象発生が、どれだけの時間間隔をもって発生したのかを表したもの

図1 出生数・出生率の年次推移



合計特殊出生率は 1.05

- 前年より 0.06 ポイント低下

全国は 0.05 ポイント低下 -

令和 6 年の合計特殊出生率は 1.05 で、前年の 1.11 より 0.06 ポイント低下しました。(表 2)

母の年齢階級別にみると、最も出生率が高かったのは、30～34 歳の層で、出生率は 81.1 (出生数 4704 人) となりました。

30～34 歳の出生率は、昭和 53 年以降上昇傾向にあり、平成 12 年には、25～29 歳の層を上回り、その後は出生数・率ともに第 1 位となっていますが、平成 27 年 (出生率 102.3) 以降は減少傾向にあります。

第 2 位は 25～29 歳の層で、出生率 52.3 (出生数 3344 人) となりました。25～29 歳は昭和 47 年 (出生率 213.8) をピークに低下傾向が続いています。

第 3 位は、35～39 歳の層で、出生率は 49.6 (出生数 3075 人) となりました。35～39 歳の層と 25～29 歳の層との出生率の差は昭和 53 年には 165.7 ポイントありましたが、令和 6 年には 2.7 ポイントまで縮小しました。

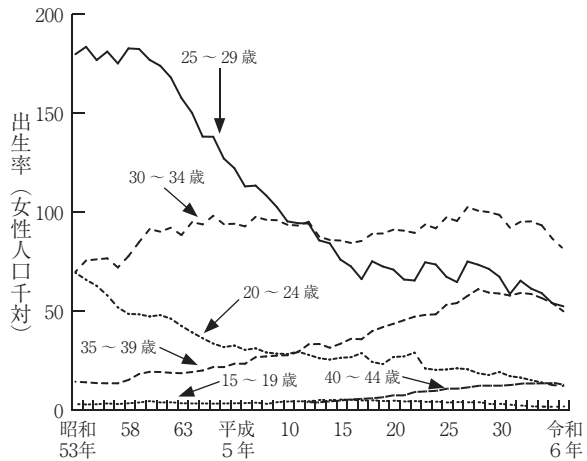
第 4 位は 40～44 歳の層で出生率 12.5 (出生数 899 人) となりました。(図 2)

表 2 合計特殊出生率の推移

年次	京都府	全国
昭和 40 年 ※	2.02	2.14
45 ※	2.02	2.13
50 ※	1.81	1.91
55 ※	1.67	1.75
60 ※	1.68	1.76
平成 2 年 ※	1.48	1.54
7 ※	1.33	1.42
12 ※	1.28	1.36
17 ※	1.18	1.26
18	1.19	1.32
19	1.18	1.34
20	1.22	1.37
21	1.20	1.37
22 ※	1.28	1.39
23	1.25	1.39
24	1.23	1.41
25	1.26	1.43
26	1.24	1.42
27 ※	1.35	1.45
28	1.34	1.44
29	1.31	1.43
30	1.29	1.42
令和元年	1.25	1.36
2 ※	1.26	1.33
3	1.22	1.30
4	1.18	1.26
5	1.11	1.20
6	1.05	1.15

※は国勢調査年

図 2 母の年齢階級別出生率の年次推移 (人口千対)



合計特殊出生率とは、その年の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その年の女性の年齢別出生傾向が将来も変わらないと仮定した場合、1 人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当します。

2 死 亡

ー死亡数、死亡率はともに増加ー

令和6年の死亡数は3万1237人で、前年より502人増加し、死亡率（人口千対）は12.8と9年連続で10を上回りました。（表1、図3）

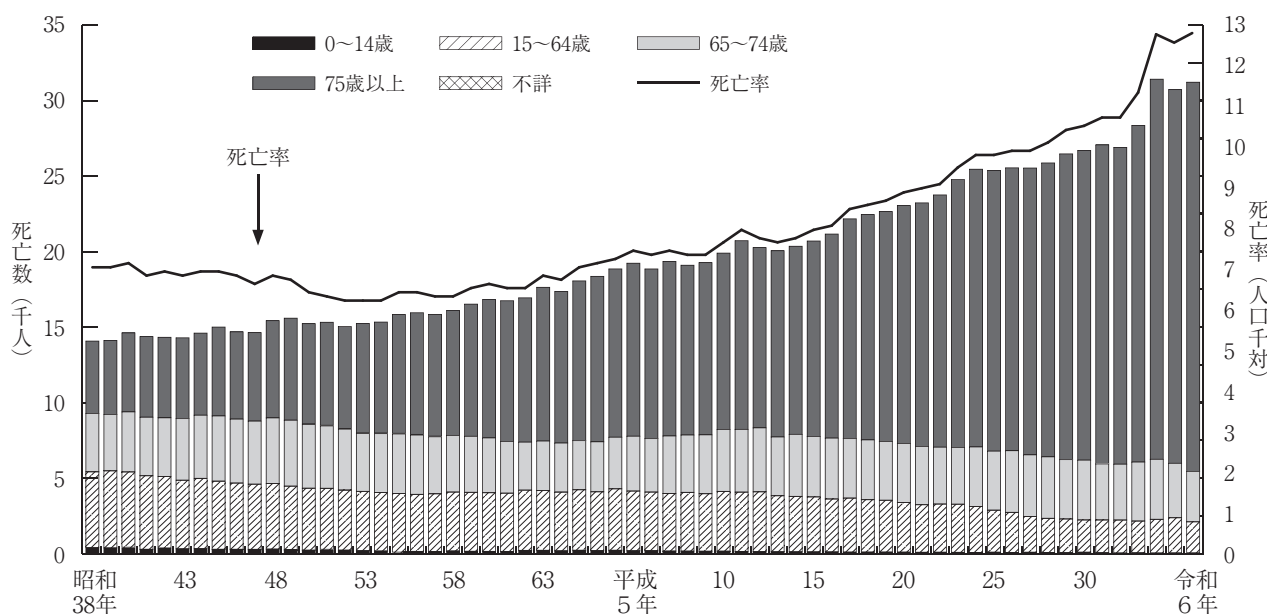
死亡数の推移をみると、昭和44年以降1万5千人～1万9千人台で推移していましたが、平成11年に2万人台となって以後、増加傾向が続き、令和4年以降は3万人台となっています。

75歳以上の高齢者の死亡数については、令和4年より全死亡数の8割を超えています。

死亡率は昭和35年（死亡率7.7）以降低下傾向にあり、52～54年に3年連続6.3と戦後最低を記録した後、ゆるやかな上昇に転じました。平成13年（同7.7）以降は上昇傾向が顕著になり、令和6年は12.8で、過去最高となりました。

（図3）

図3 死亡数・死亡率の年次推移



3 死 因

ー悪性新生物による死亡数は全体の25.1%ー

死因順位の第1位は悪性新生物（がん）で、令和6年の死亡数は7851人で、前年より168人増加、死亡率（人口10万対）は321.6で、前年より9.9ポイント増加しました。悪性新生物による死亡が全死亡数に占める割合は25.1%でした。

第2位は心疾患の5019人で、前年より144人減少、死亡率は205.6で、前年より3.9ポイント低下しました。

第3位は老衰の3756人で、前年より267人増加、死亡率は153.9となり、前年より12.4ポイント上昇しました。

第4位は脳血管疾患の1953人で、死亡率は80.0となり、前年より0.4ポイント上昇しました。

第5位は誤嚥性肺炎で、死亡数は1354人、第6位は肺炎で、死亡数は1283人でした。自殺は、死亡数が342人となり、前年より59人減少しま

した。自殺死亡率は14.0でした。

また、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患の3大生活習慣病による死亡が総死亡数に占める割合は、47.5%となりました。（表3、図4）

ー悪性新生物(がん)部位別トップは「肺」ー

悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率（人口10万対）をみると、第1位は前年に引き続き「肺」で死亡率は67.1で、前年より0.4ポイント低下しました。

第2位は「大腸」で死亡率は43.6で、前年より0.6ポイント低下しました。

第3位は「胃」で死亡率は31.7で前年より1.0ポイント上昇しました。第4位は「肝」で、死亡率は19.8で、前年より1.0ポイント上昇しました。

また、肺、大腸、胃の上位3疾患で悪性新生物死因総数の44.3%を占めています。（図5）

表3 死亡順位

死因順位	令和6年	死亡数(人)	死亡率	死亡総数に占める割合(%)	令和5年	死亡数(人)	死亡率	全国(令和6年)	死亡数(人)	死亡率
第1位	悪性新生物	7,851	321.6	25.1	悪性新生物	7,683	311.7	悪性新生物	384,099	319.3
2	心疾患	5,019	205.6	16.1	心疾患	5,163	209.5	心疾患	226,277	188.1
3	老衰	3,756	153.9	12.0	老衰	3,489	141.5	老衰	206,882	172.0
4	脳血管疾患	1,953	80.0	6.3	脳血管疾患	1,962	79.6	肺炎	80,171	66.6
5	誤嚥性肺炎	1,354	55.5	4.3	誤嚥性肺炎	1,304	52.9	誤嚥性肺炎	63,665	52.9
6	肺炎	1,283	52.6	4.1	肺炎	1,290	52.3	不慮の事故	45,689	38.0
7	新型コロナウイルス感染症	659	27.0	2.1	不慮の事故	671	27.2	新型コロナウイルス感染症	35,865	29.8
8	不慮の事故	636	26.1	2.0	新型コロナウイルス感染症	640	26.0	腎不全	29,661	24.7
9	アルツハイマー病	592	24.3	1.9	腎不全	575	23.3	アルツハイマー病	25,590	21.3
10	血管性及び詳細不明の認知症	583	23.9	1.9	アルツハイマー病	541	21.9	血管性及び詳細不明の認知症	24,667	20.5

注 令和5年は確定数
死亡率は人口10万対である。

図4 主要死因別死亡率の年次推移（人口10万対）

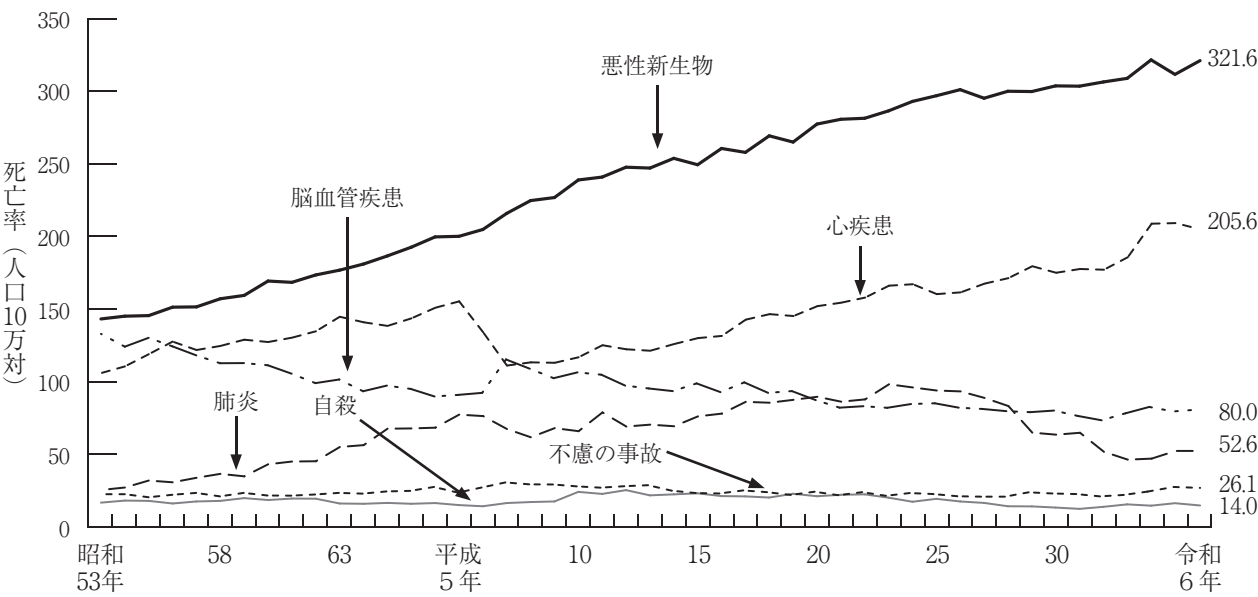
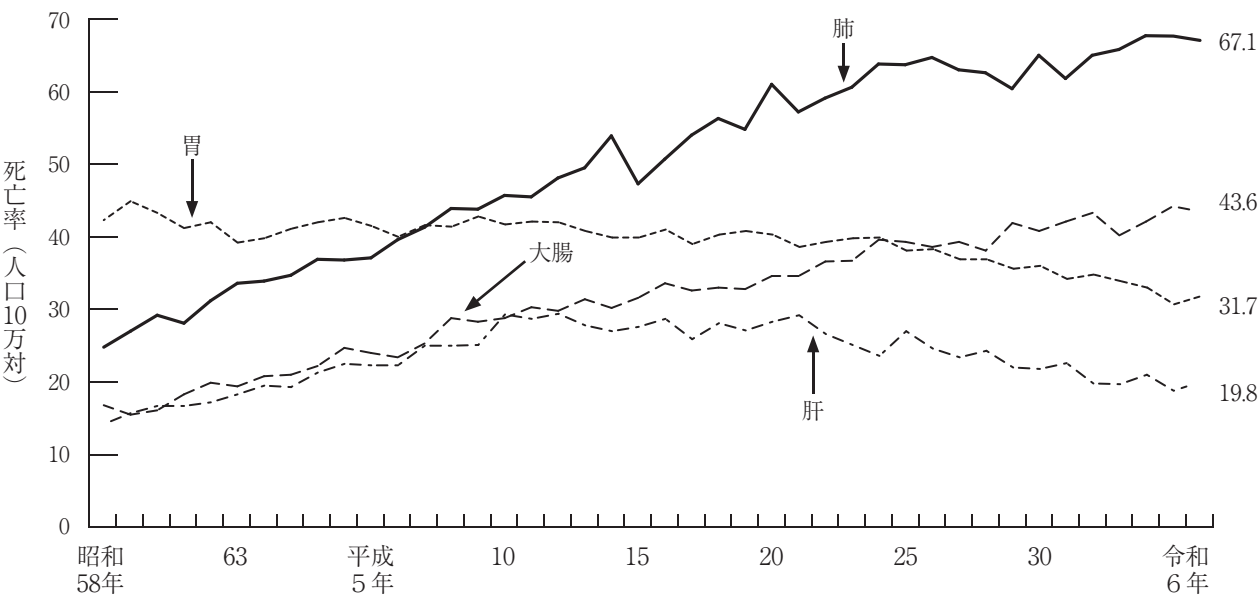


図5 悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率の年次推移（人口10万対）



男女別死亡率をみると、男性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が平成3年以降第1位で、93.2となり、前年より1.9ポイント低下しました。

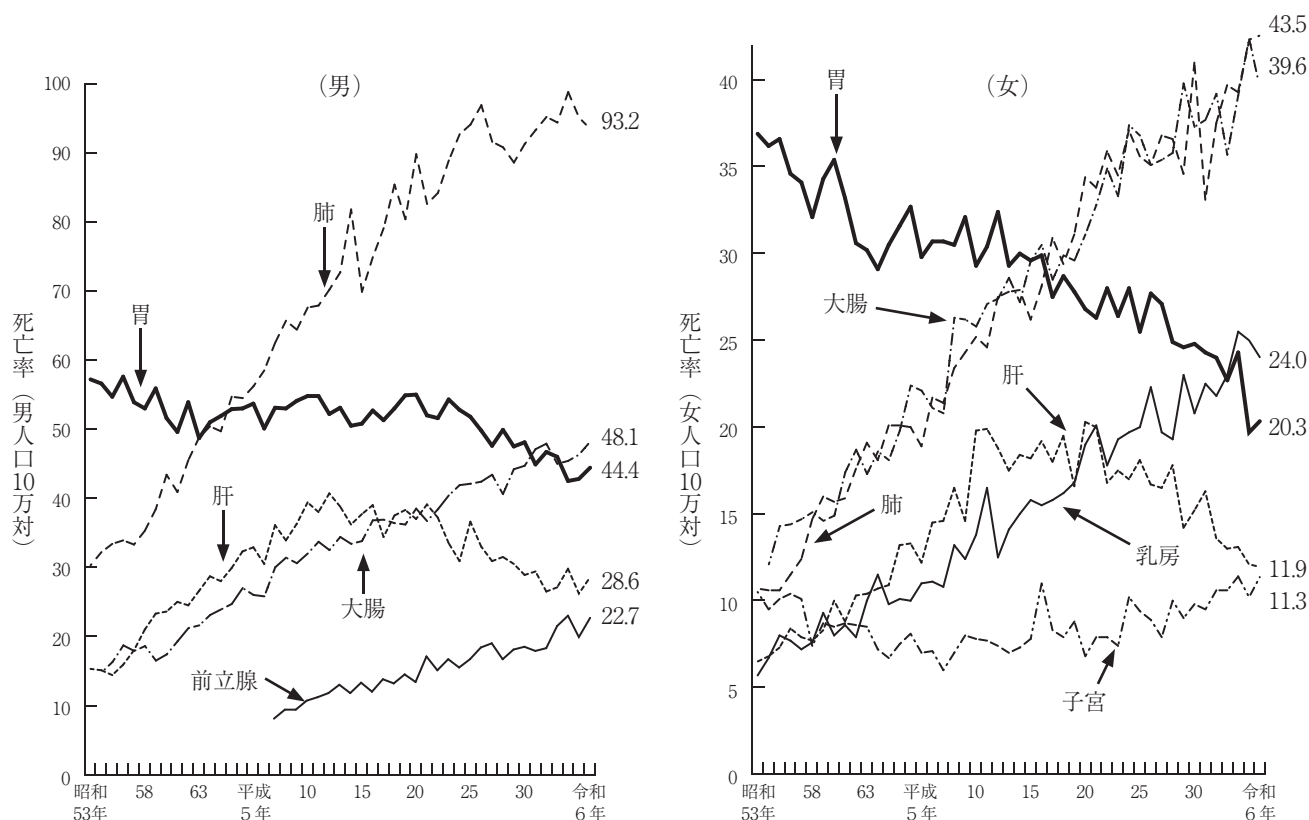
第2位は「大腸」で48.1と、前年より1.9ポイント上昇しました。

第3位は「胃」で44.4、第4位は「肝」で28.6となりました。

女性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が43.5で第1位となり、前年より0.9ポイント上昇しました。

第2位は「大腸」で39.6と2.8ポイント低下し、第3位は「乳房」で24.0と1.0ポイント低下しました。第4位は「胃」で20.3、「子宮」は11.3となりました。（図6）

図6 悪性新生物（がん）の性別・主な部位別死亡率の年次推移（人口10万対）



- 注1 文中、図5及び図6において肺とは、気管、気管支及び肺の悪性新生物である。
 2 文中、図5及び図6において大腸とは、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物である。
 3 文中、図5及び図6において肝とは、肝及び肝内胆管の悪性新生物である。
 4 図6において前立腺の平成6年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。

4 乳児死亡・新生児死亡

—乳児死亡率は0.2ポイント上昇、
 新生児死亡率は0.3ポイント上昇—

令和6年の乳児死亡数は24人で、前年より1人増加し、乳児死亡率（出生千対）は1.9で、前年より0.2ポイント上昇しました。

新生児死亡数は11人で、前年より2人増加し、新生児死亡率（出生千対）は0.9で、前年より0.3ポイント上昇しました。（表1）

5 自然増減

—自然減少数は1万8千人を超える—

出生数から死亡数を減じた自然増減数は、平成17年に初めてマイナスに転じて以降、自然減少が続き、令和元年には1万人を超えました。令和6年の減少数は1万8314人となり、過去最大の減少となりました。（表1）

6 死 産

ー死産率は2.2ポイント上昇ー

令和6年の死産数は279胎で前年より11胎増加、死産率（出産千対）は21.1と、前年より2.2ポイント上昇しました。（表1）

7 婚 姻

ー平均初婚年齢 夫は31.2歳、妻は30.0歳 男女とも晩婚化進むー

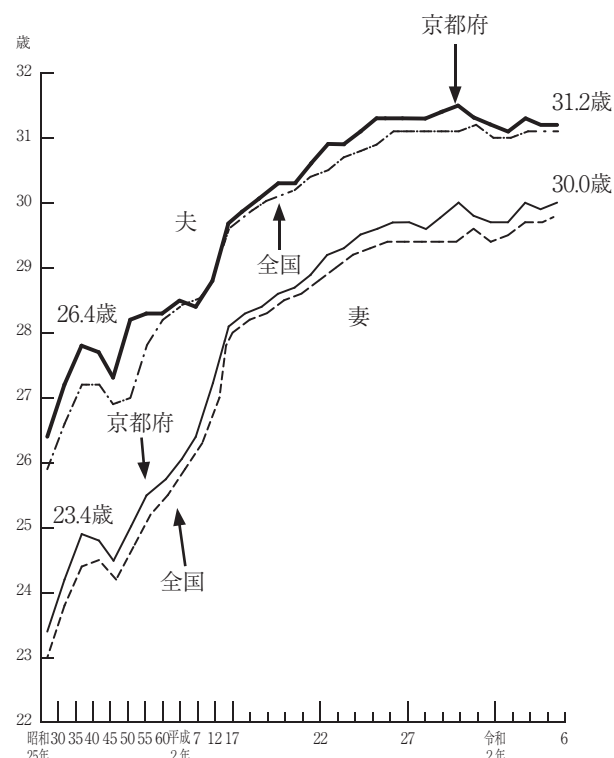
令和6年の婚姻件数は9028組で前年より297組増加し、婚姻率（人口千対）は前年より0.2ポイント上昇し、3.7となりました。（表1）

また、平均初婚年齢は、夫が31.2歳で前年と等しく、妻が30.0歳で前年より0.1歳上昇しました。

平均初婚年齢の推移をみると、昭和25年以降は上昇傾向が続き、昭和25年（夫＝26.4歳、妻＝23.4歳）と比べると、夫は4.8歳、妻は6.6歳上昇しており、男女とも晩婚化が進んでいます。

（図7）

図7 平均初婚年齢の推移



注1 昭和40年以前は、結婚式をあげた時の年齢、45年以降は、結婚式をあげた時又は同居をはじめたときの年齢

2 記載の年齢は京都府の初婚年齢

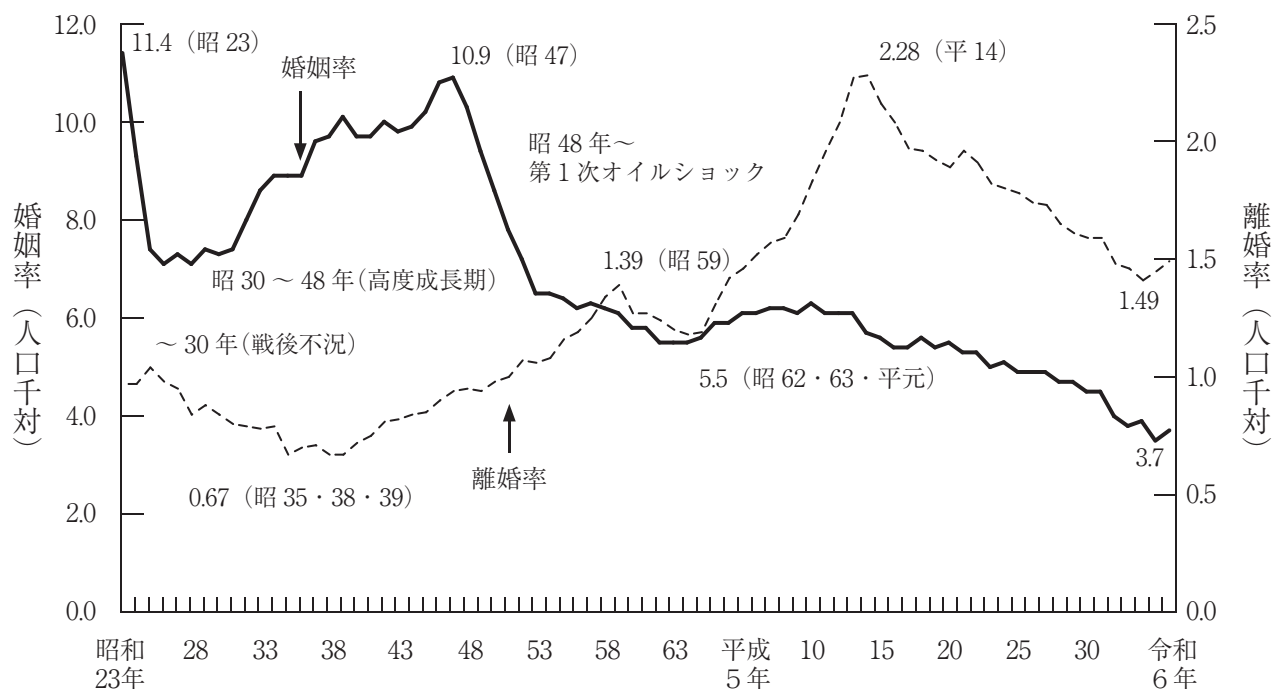
8 離 婚

ー離婚件数は減少傾向ー

令和6年の離婚件数は3644組で、前年より83組増加し、離婚率（人口千対）は前年より0.05ポイント上昇し、1.49となりました。（表1）

離婚率の推移をみると、昭和35年、38年、39年に戦後最低（離婚率0.67）となった後上昇し、59年以降低下していましたが、平成2年から再び上昇に転じ、平成14年には過去最高の2.28を記録しました。その後は概ね低下傾向が続いています。（図8）

図8 婚姻率・離婚率の年次推移（人口千対）



第1表 人口動態（概数）保健所、市町村別（令和6年）

区 分	出生数			死亡数			乳 児 死 亡 数	新生児 死 亡 数	死 産 数	婚 件	姻 数	離 件	婚 数	自 然 増 加 数
	総数	男	女	総数	男	女								
総 数	12,923	6,661	6,262	31,237	15,655	15,582	24	11	279	9,028	3,644	△	18,314	
京 都 市	7,075	3,587	3,488	16,934	8,389	8,545	10	4	151	5,765	2,094	△	9,859	
その他の市町村	5,848	3,074	2,774	14,303	7,266	7,037	14	7	128	3,263	1,550	△	8,455	
乙 訓 保 健 所	1,065	567	498	1,622	836	786	3	2	17	575	221	△	557	
向 日 市	327	176	151	622	304	318	2	2	7	208	77	△	295	
長 岡 京 市	568	300	268	832	442	390	1	-	9	307	99	△	264	
大 山 崎 町	170	91	79	168	90	78	-	-	1	60	45		2	
山 城 北 保 健 所	2,138	1,146	992	5,026	2,644	2,382	7	3	46	1,219	646	△	2,888	
宇 治 市	901	485	416	2,129	1,098	1,031	2	1	22	554	278	△	1,228	
城 陽 市	395	206	189	962	508	454	2	-	11	215	101	△	567	
八 幡 市	297	153	144	843	473	370	1	1	5	174	112	△	546	
京 田 辺 市	411	225	186	650	332	318	2	1	4	194	102	△	239	
久 御 山 町	63	34	29	210	113	97	-	-	3	38	19	△	147	
井 手 町	32	22	10	110	58	52	-	-	1	19	15	△	78	
宇 治 田 原 町	39	21	18	122	62	60	-	-	-	25	19	△	83	
山 城 南 保 健 所	612	318	294	1,225	633	592	3	1	18	298	158	△	613	
木 津 川 市	446	226	220	738	391	347	2	1	12	203	109	△	292	
笠 置 町	1	-	1	33	14	19	-	-	1	1	-	△	32	
和 束 町	5	3	2	73	39	34	-	-	1	5	5	△	68	
精 華 町	157	87	70	317	157	160	1	-	3	88	43	△	160	
南 山 城 村	3	2	1	64	32	32	-	-	1	1	1	△	61	
南 丹 保 健 所	623	306	317	1,881	959	922	-	-	17	319	187	△	1,258	
亀 岡 市	473	228	245	1,016	550	466	-	-	14	228	124	△	543	
南 丹 市	117	63	54	562	268	294	-	-	2	68	46	△	445	
京 丹 波 町	33	15	18	303	141	162	-	-	1	23	17	△	270	
中 丹 西 保 健 所	510	253	257	1,050	520	530	-	-	8	274	109	△	540	
福 知 山 市	510	253	257	1,050	520	530	-	-	8	274	109	△	540	
中 丹 東 保 健 所	498	265	233	1,798	867	931	1	1	14	375	127	△	1,300	
舞 鶴 市	397	216	181	1,199	587	612	1	1	10	281	90	△	802	
綾 部 市	101	49	52	599	280	319	-	-	4	94	37	△	498	
丹 後 保 健 所	402	219	183	1,701	807	894	-	-	8	203	102	△	1,299	
宮 津 市	79	45	34	369	156	213	-	-	2	40	20	△	290	
京 丹 後 市	236	129	107	930	456	474	-	-	4	121	59	△	694	
伊 根 町	7	4	3	51	24	27	-	-	-	2	2	△	44	
与 謝 野 町	80	41	39	351	171	180	-	-	2	40	21	△	271	

第2表 人口動態統計 実数及び率の年次推移

(単位：人、胎、組)

区 分	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		婚 姻		離 婚		自然増加	
	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (出生千対)	実 数	率 (出産千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)
昭和22年	53,828	31.0	25,686	14.8	3,705	68.8	2,429	43.2	18,294	10.5	1,750	1.01	28,142	16.2
	54,287	30.5	19,892	11.2	2,866	52.8	2,920	51.0	20,285	11.4	1,727	0.97	34,395	19.3
23	52,248	28.8	19,638	10.8	2,058	39.4	4,313	76.2	16,916	9.3	1,765	0.97	32,610	18.0
24	41,236	22.5	17,850	9.7	2,079	50.4	4,587	100.1	13,643	7.4	1,903	1.04	23,386	12.8
25														
26	36,493	19.7	16,341	8.8	1,804	49.4	4,452	108.7	13,168	7.1	1,813	0.98	20,152	10.9
27	32,802	17.5	15,417	8.2	1,401	42.7	3,943	107.3	13,705	7.3	1,788	0.95	17,385	9.3
28	29,907	15.8	15,562	8.2	1,237	41.4	3,672	109.4	13,388	7.1	1,591	0.84	14,345	7.6
29	28,717	15.1	14,139	7.4	1,089	37.9	3,516	109.1	14,109	7.4	1,673	0.88	14,578	7.7
30	27,943	14.4	13,797	7.1	909	32.5	3,319	106.2	14,079	7.3	1,630	0.84	14,146	7.3
31														
32	27,724	14.2	15,081	7.7	963	34.7	3,285	105.9	14,488	7.4	1,560	0.80	12,643	6.5
33	26,688	13.6	15,549	7.9	843	31.6	3,234	108.1	15,685	8.0	1,556	0.79	11,139	5.7
34	28,665	14.5	14,356	7.3	811	28.3	3,455	107.6	17,041	8.6	1,535	0.78	14,309	7.2
35	29,282	14.7	14,610	7.3	818	27.9	3,479	106.2	17,651	8.9	1,577	0.79	14,672	7.4
36	29,194	14.6	15,265	7.7	747	25.6	3,356	103.1	17,709	8.9	1,327	0.67	13,929	7.0
37														
38	29,213	14.6	14,866	7.4	746	25.5	3,372	103.5	17,960	8.9	1,410	0.70	14,347	7.1
39	31,129	15.4	15,080	7.4	695	22.3	3,468	100.2	19,459	9.6	1,437	0.71	16,049	7.9
40	32,108	15.7	14,555	7.1	638	19.9	3,399	95.7	19,931	9.7	1,379	0.67	17,553	8.6
41	34,258	16.5	14,613	7.1	612	17.9	3,395	90.2	20,941	10.1	1,396	0.67	19,654	9.5
42	36,703	17.5	15,109	7.2	587	16.0	3,284	82.1	20,310	9.7	1,520	0.72	21,594	10.3
43														
44	27,755	13.1	14,732	6.9	475	17.1	2,858	93.4	20,513	9.7	1,587	0.75	13,023	6.1
45	39,254	18.6	14,813	7.0	573	14.6	2,902	68.8	21,160	10.0	1,718	0.81	24,441	11.6
46	39,240	18.3	14,868	6.9	521	13.3	2,882	68.4	21,098	9.8	1,755	0.82	24,372	11.4
47	39,750	18.3	15,135	7.0	575	14.5	2,813	66.1	21,440	9.9	1,822	0.84	24,615	11.3
48	41,235	18.7	15,577	7.0	481	11.7	2,704	61.5	22,621	10.2	1,871	0.85	35,658	11.6
49														
50	42,413	19.1	15,279	6.9	494	11.6	2,692	59.7	24,143	10.8	2,000	0.90	27,134	12.2
51	44,107	19.4	15,208	6.7	454	10.3	2,535	54.4	24,826	10.9	2,135	0.94	28,899	12.7
52	44,885	19.5	15,995	6.9	478	10.6	2,509	52.9	23,850	10.3	2,201	0.95	28,890	12.5
53	43,438	18.6	15,986	6.8	433	10.0	2,379	51.9	21,851	9.4	2,192	0.94	27,452	11.8
54	39,921	16.8	15,460	6.5	353	8.8	2,192	52.1	20,514	8.6	2,329	0.98	24,461	10.3
55														
56	38,636	16.0	15,544	6.4	344	8.9	2,359	57.5	28,738	7.8	2,401	1.00	23,092	9.6
57	36,870	15.2	15,260	6.3	303	8.2	1,995	51.3	17,507	7.2	2,599	1.07	21,610	8.9
58	35,943	14.6	15,464	6.3	289	8.0	1,810	47.9	16,031	6.5	2,590	1.06	20,479	8.3
59	33,464	13.5	15,553	6.3	240	7.2	1,698	48.3	16,117	6.5	2,661	1.08	17,911	7.2
60	32,139	12.9	16,059	6.5	209	6.5	1,622	48.0	15,916	6.4	2,884	1.16	16,080	6.5
61														
62	30,498	12.2	16,174	6.5	200	6.6	1,662	51.7	15,571	6.2	2,980	1.19	14,324	5.7
63	30,493	12.1	16,059	6.4	194	6.4	1,522	47.5	15,794	6.3	3,134	1.25	14,434	5.7
64	30,627	12.1	16,214	6.4	193	6.3	1,435	44.8	15,776	6.2	3,382	1.34	14,413	5.7
65	30,390	12.0	16,637	6.6	181	6.0	1,325	41.8	15,370	6.1	3,529	1.39	13,753	5.4
66	28,479	11.1	16,942	6.6	143	5.0	1,360	45.6	14,932	5.8	3,248	1.27	11,537	4.5
67														
68	28,358	11.1	16,864	6.6	148	5.2	1,282	43.3	14,839	5.8	3,241	1.27	11,494	4.5
69	26,603	10.4	16,912	6.6	121	4.5	1,252	44.9	14,025	5.5	3,179	1.24	9,691	3.8
70	26,192	10.2	17,608	6.9	135	5.2	1,093	40.1	14,076	5.5	3,071	1.20	8,584	3.4
71	24,855	9.7	17,327	6.8	99	4.0	1,015	39.2	14,026	5.5	3,021	1.18	7,528	2.9
72	24,209	9.5	18,031	7.1	118	4.9	1,039	41.2	14,337	5.6	3,050	1.19	6,178	2.4
73														
74	23,487	9.2	18,331	7.2	111	4.7	947	38.8	15,018	5.9	3,346	1.31	5,156	2.0
75	23,838	9.3	18,822	7.3	129	5.4	919	37.1	15,101	5.9	3,640	1.42	5,016	2.0
76	23,082	9.0	19,202	7.5	125	5.4	826	34.5	15,647	6.1	3,738	1.46	3,880	1.5
77	24,245	9.5	18,821	7.4	122	5.0	838	33.4	15,716	6.1	3,891	1.52	5,424	2.1
78	23,219	9.0	19,321	7.5	97	4.2	777	32.4	15,887	6.2	4,047	1.57	3,898	1.5
79														
80	24,023	9.3	19,068	7.4	95	4.0	748	30.2	16,153	6.2	4,115	1.59	4,955	1.9
81	23,595	9.1	19,239	7.4	91	3.9	701	28.9	15,869	6.1	4,384	1.69	4,356	1.7
82	24,312	9.4	19,868	7.7	79	3.2	736	29.4	16,273	6.3	4,732	1.83	4,444	1.7
83	23,831	9.2	20,690	8.0	95	4.0	699	28.5	15,682	6.1	5,089	1.96	3,141	1.2
84	23,997	9.2	20,233	7.8	78	3.3	694	28.1	15,781	6.1	5,403	2.08	3,763	1.4
85														
86	23,364	9.0	20,027	7.7	60	2.6	698	29.0	15,775	6.1	5,903	2.27	3,336	1.3
87	22,859	8.8	20,320	7.8	68	3.0	702	29.8	14,899	5.7	5,922	2.28	2,539	1.2
88	22,371	8.6	20,669	8.0	67	3.0	664	28.8	14,478	5.6	5,612	2.16	1,702	0.7
89	22,066	8.5	21,126	8.1	63	2.9	721	31.6	14,127	5.4	5,408	2.08	940	0.4
90	21,560	8.3	22,134	8.5	54	2.5	600	27.1	14,030	5.4	5,116	1.97	△ 574	△ 0.2
91														
92	22,100	8.5	22,419	8.6	48	2.2	559	24.7	14,477	5.6	5,091	1.96	△ 319	△ 0.1
93	21,597	8.3	22,619	8.7	51	2.4	521	23.6	13,978	5.4	4,962	1.92	△ 1,022	△ 0.4
94	21,842	8.4	23,015	8.9	54	2.5	507	22.7	14,239	5.5	4,877	1.89	△ 1,173	△ 0.5
95	21,058	8.2	23,191	9.0	44	2.1	432	20.1	13,640	5.3	5,054	1.96	△ 2,133	△ 0.8
96	21,234	8.2	23,714	9.1	52	2.4	482	22.2	13,664	5.3	4,964	1.91	△ 2,480	△ 1.0
97														
98	20,707	8.0	24,733	9.5	40	1.9	476	22.5	12,900	5.0	4,713	1.82	△ 4,026	△ 1.6
99	20,111	7.8	25,416	9.8	40	2.0	464	22.6	13,189	5.1	4,646	1.80	△ 5,305	△ 2.1
100	20,106	7.8	25,332	9.8	52	2.6	440	21.4	12,746	4.9	4,581	1.78	△ 5,226	△ 2.0
101	19,583	7.6	25,507	9.9	35	1.8	447	22.3	12,671	4.9	4,462	1.74	△ 5,924	△ 2.3
102	19,662	7.7	25,495	9.9	50	2.5	427	21.3	12,458	4.9	4,434	1.73	△ 5,833	△ 2.3
103														
104	19,327	7.6	25,850	10.1	41	2.1	401	20.3	12,142	4.7	4,222	1.65	△ 6,523	△ 2.5
105	18,521	7.3	26,430	10.4	27	1.5	355	18.8	11,875	4.7	4,104	1.61	△ 7,909	△ 3.1
106	17,909	7.1	26,654	10.5	31	1.7	362	19.8	11,491	4.5	4,046	1.59	△ 8,745	△ 3.4
107	16,993	6.7	27,028	10.7	34	2.0	359	20.7	11,497	4.5	4,022	1.59	△ 10,035	△ 4.0
108	16,440	6.5	26,860	10.7	21	1.3	297	17.7	10,197	4.0	3,742	1.48	△ 10,420	△ 4.1
109	15,818	6.3	28,316	11.3	18	1.1	316	19.6	9,417	3.8	3,658	1.46	△ 12,498	△ 5.0
110	15,068	6.1	31,491	12.7	31	2.1	322	20.9	9,571	3.9	3,514	1.41	△ 16,423	△ 6.6
111	13,882	5.6	30,735	12.5	23	1.7	268	18.9	8,731	3.5	3,561	1.44	△ 16,853	△

令和6年京都府鋳工業指数の動き

生産は4年ぶりの低下

府企画統計課産業統計係

はじめに

京都府では、府内の鋳工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鋳工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鋳工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和6年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。（年間補正）

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鋳工業生産動態統計調査」等によっています。

（注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。）

指標からみた鋳工業の動き

1 概 況

(1) 生産指数

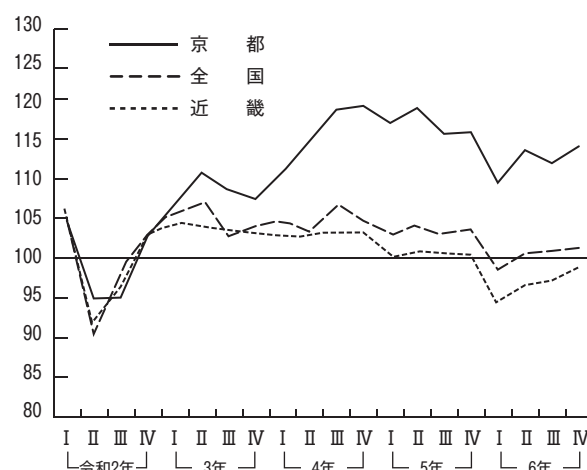
京都府鋳工業指数のうち生産指数は、基準年である令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下し、現行基準で比較可能な平成30年以降で最も低い水準となりました。

その後、リチウムイオン蓄電池等電気機械工業等がけん引し、全体を押し上げた結果、令和3年、4年と大きく上昇し、4年、5年は新型コロナ感染拡大前の元年の水準を上回りました。

こうした中、令和6年の生産指数（令和2年=100）は、輸送機械工業や業務用機械工業をはじめ、多くの業種が低下したため、前年比3.6%低下の113.5で、4年ぶりに低下し、新型コロナ感染拡大前の元年の水準を下回りました。

四半期別にみると、1～3月期は110.2で前期比5.6%低下、4～6月期は114.4で同3.8%上昇、

図1 京都・全国・近畿の鋳工業生産指数の推移
（R2=100 季節調整済）



注1 I期・・・1月～3月、II期・・・4月～6月、III期・・・7月～9月
IV期・・・10月～12月（以下のグラフ同じ）

2 近畿の令和6年数値は年間補正前

7～9月期は112.7で同1.5%低下、10～12月期は114.9で同2.0%上昇となりました。

全国の令和6年の生産指数（年間補正後）は101.2で、前年比2.6%の低下となり、3年連続で低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は99.0で前期比5.2%低下、4～6月期は101.1で同2.1%、7～9月期は101.4で同0.3%、10～12月期は101.8で同0.4%と3期連続の上昇となりました。

近畿の令和6年の生産指数（年間補正前）は97.3で、前年比3.7%の低下となり、3年連続で低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は94.4で前期比6.1%低下、4～6月期は97.0で同2.8%、7～9月期は97.6で同0.6%、10～12月期は99.3で同1.7%と3期連続の上昇となりました。

京都府の業種別の動きを前年比でみると、13業種で低下、3業種で上昇しました。

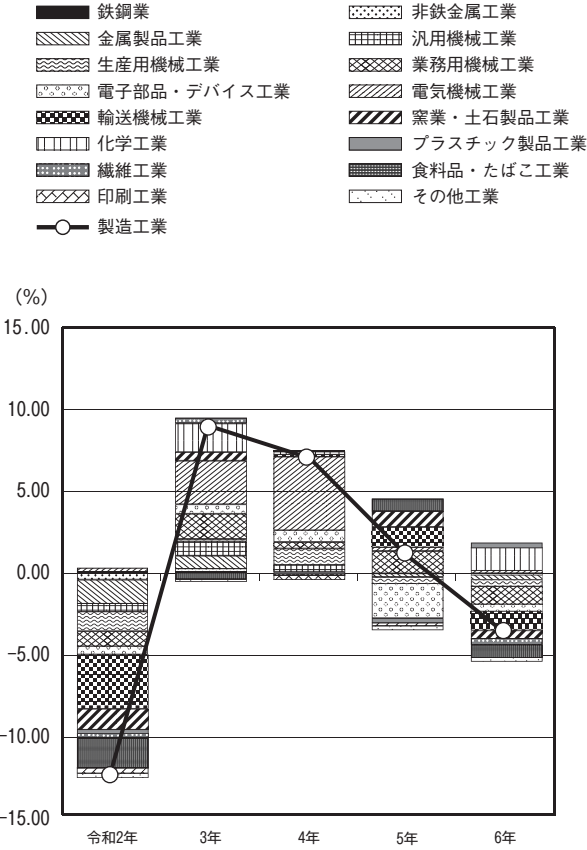
（図1、表1～3）

最も低下に寄与した業種は、輸送機械工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて業務用機械工業や食料品・たばこ工業が低下に寄与しました。

最も上昇に寄与した業種は、化学工業で、4年連続の上昇となりました。続いてプラスチック製品工業や電気機械工業が上昇に寄与しました。

(図2、表1、表2)

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移



(2) 出荷指数

令和6年の京都府の出荷指数(令和2年=100)は、前年比4.1%低下の106.5となり、4年ぶりの低下となりました。

四半期別にみると、1～3月期は96.6で前期比13.1%低下、4～6月期は109.0で同12.8%、7～9月期は109.2で同0.2%と2期連続の上昇となりましたが、10～12月期は108.6で同0.5%低下しました。

図3 京都府鉱工業指数の推移(R2=100 季節調整済)

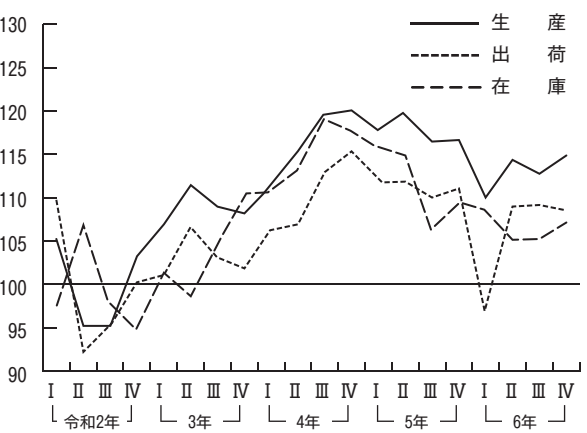


表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別寄与度

項目		生産指数					出荷指数					在庫指数				
		令和2年	3年	4年	5年	6年	令和2年	3年	4年	5年	6年	令和2年	3年	4年	5年	6年
製造工業(対前年比%)		△12.40	8.90	7.00	1.00	△3.60	△13.00	3.00	7.00	0.80	△4.10	△9.50	17.10	7.00	△6.90	△2.30
業 種 別	鉄 銅 業	△0.16	0.10	△0.03	△0.02	△0.06	△0.30	0.14	△0.07	△0.03	△0.10	0.48	0.75	△0.04	△0.19	△0.05
	非鉄金属工業	△0.36	0.14	0.04	△0.07	△0.15	△0.46	0.18	△0.01	△0.16	△0.12	△1.21	0.34	0.21	0.08	0.18
	金属製品工業	△1.39	0.81	△0.04	△0.19	△0.26	△1.05	0.62	△0.13	△0.10	△0.17	△0.70	△0.32	1.33	0.36	△0.64
	汎用機械工業	△0.55	0.80	0.41	0.08	△0.09	△0.43	0.83	0.50	0.00	△0.06	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	△1.20	0.14	1.04	△0.41	△0.37	△1.33	△0.24	0.94	0.01	△0.43	△0.30	0.29	0.30	0.65	△1.29
	業務用機械工業	△0.89	1.58	0.33	1.22	△1.09	△0.64	0.52	0.41	0.20	△0.47	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	△0.60	0.62	0.76	△2.08	△0.42	△0.57	0.56	0.99	△2.01	△0.22	0.31	2.57	△1.91	△3.02	1.37
	電気機械工業	0.15	2.66	4.45	0.28	0.12	△0.13	1.58	2.56	△0.27	0.38	x	x	x	x	x
	輸送機械工業	△3.25	△0.03	0.07	1.15	△1.12	△4.42	△0.18	0.94	2.53	△2.38	x	x	x	x	x
	窯業・土石製品工業	△1.43	0.52	△0.13	1.04	△0.53	△0.78	0.14	0.08	0.38	△0.25	△3.23	3.32	△0.35	1.34	△0.50
	化学工業	△0.04	1.75	0.20	0.01	1.27	△0.78	0.79	0.23	△0.16	0.90	△1.71	1.98	△0.98	△0.70	0.62
	プラスチック製品工業	△0.24	0.23	△0.08	△0.22	0.40	△0.30	0.28	△0.13	△0.23	0.52	0.59	△0.17	0.29	△0.12	△0.60
	繊維工業	△0.25	0.06	△0.02	△0.05	△0.37	△0.18	0.04	0.00	△0.05	△0.29	0.02	△0.96	0.22	0.39	△0.57
	食料品・たばこ工業	△1.65	△0.34	0.03	0.69	△0.83	△1.18	△2.10	0.82	0.94	△1.28	△1.81	3.69	0.73	△1.59	1.92
	印刷工業	△0.32	△0.02	△0.11	△0.17	△0.12	△0.25	△0.02	△0.09	△0.14	△0.09	-	-	-	-	-
	その他工業	△0.25	△0.13	0.09	△0.23	△0.00	△0.18	△0.17	△0.03	△0.09	△0.05	△0.58	△1.33	1.85	△0.92	△0.20

業種別の動きを前年比でみると、13業種で低下、3業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、輸送機械工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて食料品・たばこ工業や業務用機械工業が低下に寄与しました。

最も上昇に寄与した業種は、化学工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いてプラスチック製品工業や電気機械工業が上昇に寄与しました。

(図3、表1、表4)

(3) 在庫指数

令和6年の京都府の在庫指数(令和2年=100)は、前年比2.3%低下の104.6となり、2年連続の低下となりました。

四半期別にみると、1～3月期は108.9で前期比0.5%、4～6月期は105.2で同3.4%と2期連続の低下となりましたが、7～9月期は105.3で同0.1%、10～12月期は107.2で同1.8%と2期連続の上昇となりました。

業種別の動きを前年比でみると、8業種で低下、6業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、生産用機械工業で、4年ぶりの低下となりました。続いて金属製品工業やプラスチック製品工業が低下に寄与しました。(秘匿業種を除く)

最も上昇に寄与した業種は、食料品・たばこ工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いて電子部品・デバイス工業や化学工業が上昇に寄与しました。

(図3、表1、表5)

2 業種別生産指数の動向

(1) 金属工業

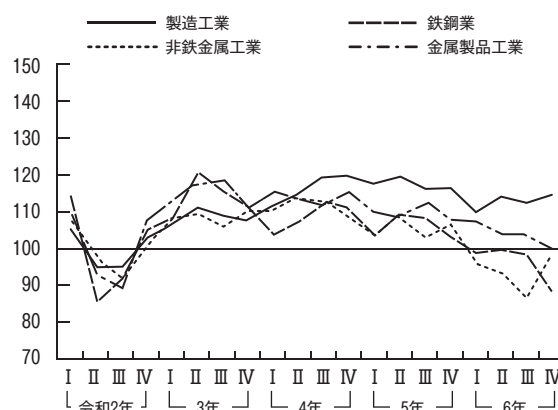
鉄鋼業は96.6で前年比9.3%低下となりました。球状黒鉛鋳鉄等が低下に寄与しました。

非鉄金属工業は94.9で同10.1%低下となりました。銅合金塊等が低下に寄与しました。

金属製品工業は104.3で同5.2%低下となりました。電気溶接棒等が低下に寄与しました。

(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



(2) 機械工業

汎用機械工業は136.0で前年比2.2%低下となりました。真空ポンプや固定比減速機等が低下に寄与しました。

生産用機械工業は104.3で同5.0%低下となりました。金属工作機械等が低下に寄与しました。

業務用機械工業は123.4で同10.2%低下となりました。電磁気分析機器やクロマト・分離・蒸留機器等が低下に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は78.1で同8.2%低下となりました。半導体集積回路等が低下に寄与しました。

電気機械工業は157.4で同0.6%上昇となりました。リチウムイオン蓄電池等が上昇に寄与しました。

輸送機械工業は102.1で同18.1%低下となりました。乗用車等が低下に寄与しました。

(図5、表2)

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)

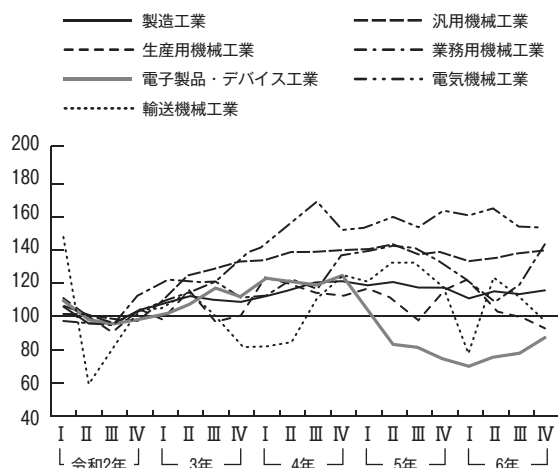


表２ 京都府鉱工業生産指数（原指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デバイス工業	電 機 機 械 工 業	気
ウェイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
令和元年平均	114.1	127.2	124.8	129.2	118.1	117.1	111.2	109.7	98.8	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	108.9	114.1	108.6	115.1	123.4	101.8	117.4	109.0	119.2	
4	116.5	109.4	111.0	114.3	136.2	116.0	121.3	120.9	154.0	
5	117.7	106.5	105.6	110.0	139.0	109.8	137.4	85.1	156.4	
6	113.5	96.6	94.9	104.3	136.0	104.3	123.4	78.1	157.4	
5年1月	107.5	85.0	95.9	102.1	128.5	109.0	126.4	99.0	144.4	
2	120.7	99.5	103.9	114.3	138.4	137.7	149.4	99.6	154.2	
3	131.0	125.6	117.9	113.3	161.6	125.8	172.2	102.7	175.0	
4	119.0	109.9	109.6	105.3	142.5	108.1	134.3	85.6	163.2	
5	107.9	101.4	101.4	98.6	130.4	104.0	125.8	75.5	132.4	
6	120.3	105.0	112.1	113.9	147.2	105.3	147.8	75.3	151.4	
7	117.2	109.5	107.1	116.5	136.2	78.2	124.2	86.1	165.4	
8	107.1	106.3	96.1	101.6	130.4	120.2	115.1	76.6	140.5	
9	116.9	103.0	94.7	117.1	135.3	93.2	155.2	86.2	146.5	
10	120.9	110.8	107.4	119.4	138.0	101.4	124.6	83.5	160.7	
11	124.1	118.9	112.0	113.9	138.6	110.9	132.5	75.9	173.9	
12	120.0	103.3	109.6	103.8	140.4	124.1	141.2	75.4	169.0	
6年1月	99.8	86.2	97.8	105.2	127.0	108.7	131.0	59.8	143.8	
2	111.9	94.8	100.3	109.4	134.4	131.6	125.0	69.7	165.9	
3	120.0	101.8	95.3	111.4	139.2	151.7	136.5	74.7	182.5	
4	114.3	96.4	94.0	96.6	138.8	108.3	104.0	71.1	158.1	
5	106.2	97.3	94.2	101.1	126.6	97.3	99.6	69.3	143.3	
6	112.2	94.4	88.0	105.8	129.8	88.9	98.2	73.5	163.6	
7	120.1	119.0	91.1	115.6	144.2	90.9	101.5	79.6	167.0	
8	97.8	96.0	69.6	86.6	119.9	104.5	98.2	69.5	129.1	
9	114.5	85.1	92.6	108.4	139.3	99.0	122.7	89.4	159.5	
10	123.1	96.8	110.2	104.0	148.4	92.1	135.0	90.7	164.6	
11	121.5	105.3	104.8	109.5	143.5	88.5	159.7	93.6	157.9	
12	120.5	85.8	100.3	98.5	141.2	90.0	169.3	96.2	153.0	

表３ 京都府鉱工業生産指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	金 製 品 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デバイス工業	電 機 機 械 工 業	気
ウェイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
令和2年Ⅰ期	105.3	114.7	107.7	109.4	105.9	110.3	96.8	108.8	101.0	
Ⅱ	95.3	85.9	97.6	93.2	100.2	99.2	95.5	97.6	100.9	
Ⅲ	95.4	92.2	92.3	89.6	98.0	91.0	94.3	95.5	95.1	
Ⅳ	103.3	105.4	101.0	107.9	97.1	103.8	113.3	98.1	102.7	
3年Ⅰ期	107.0	108.7	108.6	112.3	110.4	97.2	121.0	100.6	108.8	
Ⅱ	111.5	121.0	109.7	118.6	123.7	115.5	119.6	107.4	113.9	
Ⅲ	109.2	115.8	106.3	118.8	127.8	96.4	120.1	116.3	120.2	
Ⅳ	108.1	111.3	110.3	111.4	132.2	100.1	110.7	111.4	133.8	
4年Ⅰ期	111.5	104.1	111.1	115.8	132.7	122.4	111.8	122.0	142.0	
Ⅱ	115.4	107.7	114.0	113.6	137.6	118.5	121.5	120.7	157.3	
Ⅲ	119.6	113.1	112.9	112.0	137.5	113.3	115.8	118.1	167.3	
Ⅳ	120.1	111.9	107.8	115.7	138.7	111.5	136.5	123.7	150.6	
5年Ⅰ期	117.9	103.9	104.6	109.5	139.2	116.0	138.0	102.9	152.7	
Ⅱ	119.8	110.4	108.6	109.5	142.0	110.0	141.2	83.0	158.3	
Ⅲ	116.5	108.6	103.3	112.8	136.2	97.3	139.2	81.2	152.2	
Ⅳ	116.7	103.5	106.8	108.1	137.5	114.4	130.7	74.3	162.0	
6年Ⅰ期	110.2	99.1	97.0	107.7	132.1	121.8	120.3	70.1	159.2	
Ⅱ	114.4	100.0	94.0	104.5	134.1	103.8	107.8	75.7	163.4	
Ⅲ	112.7	98.7	87.0	104.3	137.0	99.7	118.4	77.8	152.2	
Ⅳ	114.9	88.7	98.8	100.3	138.6	92.6	142.4	87.0	152.0	
6年1月	107.1	99.4	100.1	108.2	133.1	116.8	131.9	66.1	153.9	
2	111.0	99.9	97.9	107.2	135.7	123.6	114.6	71.6	160.1	
3	112.6	97.9	93.0	107.7	127.5	124.9	114.3	72.6	163.6	
4	114.3	95.9	92.2	99.3	135.9	110.4	108.4	74.0	158.5	
5	114.9	102.1	100.4	108.6	133.0	107.1	111.1	74.8	164.1	
6	114.1	102.0	89.3	105.5	133.5	93.8	103.9	78.4	167.7	
7	115.6	110.7	88.7	109.9	136.7	98.2	109.6	77.4	159.4	
8	108.7	100.4	79.1	100.6	133.6	100.2	122.1	72.1	143.2	
9	113.9	85.0	93.3	102.5	140.7	100.6	123.5	84.0	154.1	
10	115.6	90.2	101.9	97.5	141.8	95.4	134.0	83.7	158.2	
11	114.4	90.6	96.4	101.6	138.6	94.2	148.9	88.0	148.8	
12	114.7	85.2	98.0	101.9	135.5	88.1	144.2	89.2	149.1	

注 四半期は期間内3ヶ月の平均値

令和2年=100								
分 類								区 分
輸 送 機 械 工 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業	
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト
164.0	120.9	100.7	106.8	113.7	111.6	106.8	106.4	令和元年平均
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
99.5	106.6	130.9	105.9	102.9	97.9	99.6	97.1	3
100.8	104.8	134.8	103.7	101.8	98.1	97.3	99.3	4
124.7	120.9	135.0	96.9	98.6	103.2	93.4	93.2	5
102.1	112.9	161.0	109.1	76.8	97.2	90.9	93.1	6
104.9	105.6	122.5	100.2	91.1	80.6	88.0	85.1	5 年 1 月
137.9	121.9	123.5	89.2	100.5	97.9	91.9	90.1	2
152.0	119.3	133.2	89.4	101.2	111.9	111.6	98.6	3
124.6	121.8	142.7	94.4	104.6	104.2	91.8	96.2	4
96.3	105.4	128.8	109.1	98.6	103.3	85.0	90.2	5
112.8	126.8	153.2	107.7	100.6	109.6	96.5	101.2	6
126.0	126.2	143.1	91.5	92.4	109.6	91.9	93.9	7
109.2	97.3	124.2	92.3	90.1	97.1	78.5	87.5	8
141.4	125.3	125.4	86.3	103.6	102.1	95.1	87.7	9
137.5	137.1	144.7	102.8	101.5	107.1	100.4	96.8	10
141.2	143.8	144.9	105.5	101.5	106.4	98.8	95.0	11
112.9	120.4	133.5	94.1	97.5	108.9	91.8	95.7	12
63.3	96.4	122.1	98.5	69.4	71.0	84.1	84.5	6 年 1 月
80.6	104.1	148.4	87.0	71.0	91.3	86.9	92.5	2
85.1	97.1	161.8	81.4	77.2	103.5	89.9	92.5	3
84.0	125.7	162.5	120.2	81.6	109.7	95.7	96.2	4
111.0	112.6	141.7	114.2	76.0	91.2	86.8	94.6	5
116.2	117.2	164.1	110.9	80.5	100.9	89.6	90.9	6
133.7	129.8	179.4	130.9	78.9	108.5	96.6	95.8	7
85.2	88.9	146.6	103.1	70.1	85.1	79.9	84.2	8
126.9	114.6	160.0	103.8	75.9	91.7	91.4	89.3	9
138.8	119.9	192.0	126.8	84.1	102.5	102.9	98.5	10
96.7	126.4	169.5	118.0	79.8	108.2	96.7	100.6	11
104.2	121.7	184.3	114.9	77.6	103.2	90.3	97.4	12

令和2年=100								
分類								区分
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	印刷工業	その他工業	
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト
146.3	107.3	95.7	105.1	111.0	101.8	100.2	105.8	令和2年Ⅰ期
59.6	78.5	96.8	94.7	97.9	101.0	103.0	100.9	Ⅱ
80.0	102.2	91.0	93.3	93.7	100.1	97.7	96.2	Ⅲ
104.6	110.9	117.1	106.3	97.3	95.4	97.9	96.7	Ⅳ
104.2	114.8	130.4	105.6	100.1	99.3	101.5	97.2	3年Ⅰ期
114.3	119.2	132.6	110.3	103.1	96.4	101.2	97.5	Ⅱ
99.8	95.1	138.8	107.1	105.2	96.7	96.6	97.0	Ⅲ
82.1	98.9	122.4	100.8	103.3	98.6	99.5	96.8	Ⅳ
81.9	98.7	126.1	106.7	101.1	94.1	99.1	97.7	4年Ⅰ期
84.3	96.5	131.6	102.0	102.7	96.9	98.7	99.8	Ⅱ
110.2	107.8	145.2	104.5	102.3	100.0	94.8	100.2	Ⅲ
124.0	114.7	136.6	102.2	101.6	101.6	97.6	100.1	Ⅳ
120.5	112.8	130.7	95.1	99.8	103.8	96.3	96.1	5年Ⅰ期
131.9	127.9	138.0	102.0	100.4	106.9	93.2	93.7	Ⅱ
130.1	119.4	130.6	93.4	97.4	104.4	91.6	91.9	Ⅲ
117.7	123.0	139.2	97.3	96.6	99.2	92.9	91.4	Ⅳ
78.8	101.1	146.6	92.2	76.6	94.2	86.9	93.8	6年Ⅰ期
123.6	125.0	152.3	111.1	78.7	100.9	92.7	92.4	Ⅱ
110.9	113.0	163.3	115.3	76.2	95.2	91.6	91.9	Ⅲ
96.9	111.3	178.0	114.2	75.5	95.6	91.1	93.2	Ⅳ
69.1	103.8	127.6	95.3	77.7	88.2	90.3	93.5	6年1月
81.4	101.8	148.9	89.8	74.6	94.4	87.4	96.2	2
85.8	97.6	163.4	91.6	77.4	100.1	83.0	91.8	3
97.2	130.1	156.1	113.6	79.0	107.8	94.2	91.9	4
145.7	128.1	147.7	107.2	77.9	95.4	93.1	95.7	5
127.8	116.7	153.0	112.5	79.3	99.6	90.7	89.7	6
118.4	117.1	163.4	125.0	78.3	99.0	92.5	92.5	7
103.9	110.5	155.5	110.1	75.5	94.4	92.9	91.2	8
110.4	111.5	171.1	110.9	74.9	92.3	89.4	92.1	9
110.1	107.3	182.5	113.7	77.6	95.8	92.5	92.6	10
82.9	112.0	169.2	112.7	73.7	97.4	90.2	93.6	11
97.6	114.6	182.3	116.2	75.2	93.7	90.5	93.4	12

表４ 京都府鉱工業出荷指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種							
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	汎 機 械 工 業	用 生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デバイス工業	電 機 機 械 工 業
ウェイト	10000.0	118.8	234.9	524.7	350.0	705.2	633.5	507.2	1058.9
令和元年平均	115.0	129.2	122.1	123.2	114.0	121.8	111.6	113.0	101.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.0	111.7	107.7	111.9	123.7	96.6	108.2	111.1	114.9
4	110.2	105.8	107.2	109.4	138.4	110.3	114.8	131.1	139.8
5	111.1	103.0	99.7	107.3	138.4	110.4	118.3	86.5	136.9
6	106.5	93.3	94.0	103.6	136.5	103.6	110.0	81.6	140.9
2年Ⅰ期	109.8	120.0	110.2	110.4	102.3	112.9	104.3	106.4	105.0
Ⅱ	92.3	85.6	95.5	87.8	101.8	99.1	90.1	96.3	99.2
Ⅲ	95.2	89.8	92.9	93.1	99.8	89.3	100.4	95.4	94.2
Ⅳ	100.3	100.0	100.2	107.9	96.8	103.3	103.3	101.5	101.4
3年Ⅰ期	101.2	110.4	105.2	111.1	110.2	91.5	107.8	102.7	102.2
Ⅱ	106.6	117.1	109.0	117.3	122.7	107.4	111.7	108.6	113.9
Ⅲ	103.2	112.5	108.7	112.1	129.6	90.5	101.6	117.6	119.3
Ⅳ	101.9	107.6	108.4	108.0	132.7	98.3	112.9	115.3	126.6
4年Ⅰ期	106.3	97.5	108.5	110.0	132.3	108.6	106.1	128.5	134.3
Ⅱ	107.0	107.2	109.3	109.0	138.5	109.1	121.7	131.4	134.3
Ⅲ	113.0	110.3	108.5	109.4	137.7	111.9	110.7	130.6	151.5
Ⅳ	115.4	109.8	103.9	109.8	146.1	111.8	120.5	135.0	141.6
5年Ⅰ期	111.8	102.8	100.1	105.3	142.1	121.1	118.9	114.4	131.6
Ⅱ	111.9	107.8	101.5	107.6	143.4	104.2	126.6	85.6	141.1
Ⅲ	110.1	102.6	99.6	110.1	133.5	99.3	112.7	74.3	134.4
Ⅳ	111.2	99.9	97.9	106.4	134.2	114.2	118.7	72.7	139.5
6年Ⅰ期	96.6	93.3	97.8	103.5	131.5	120.5	110.4	73.2	132.9
Ⅱ	109.0	102.1	94.3	106.2	135.0	103.2	107.4	81.5	143.9
Ⅲ	109.2	90.8	90.0	104.5	139.4	97.9	109.5	80.8	143.6
Ⅳ	108.6	84.6	91.7	99.5	138.4	94.7	111.7	89.8	141.6
6年Ⅰ月	91.0	98.5	98.8	103.2	128.6	107.4	116.7	68.5	125.7
2	96.7	96.3	103.3	103.2	133.5	136.1	110.1	73.7	136.3
3	102.0	85.0	91.2	104.2	132.5	118.0	104.5	77.5	136.7
4	104.6	94.3	93.0	104.1	136.2	112.1	110.4	80.0	141.8
5	114.0	100.9	97.9	108.3	134.9	104.5	110.4	81.0	146.8
6	108.4	111.0	92.0	106.1	133.8	93.1	101.5	83.6	143.0
7	111.9	96.0	92.1	108.4	137.1	95.6	103.5	81.9	140.7
8	106.7	92.2	86.6	100.9	138.4	95.6	112.6	74.5	141.2
9	109.0	84.3	91.2	104.3	142.7	102.5	112.4	86.0	149.0
10	111.7	90.6	93.6	97.5	140.8	107.0	105.2	88.8	144.5
11	106.9	89.5	91.8	99.8	138.9	91.1	110.9	89.7	137.9
12	107.3	73.7	89.8	101.3	135.6	86.0	118.9	91.0	142.3

注 年平均は原指数、四半期は期間内３ヶ月の平均値

表５ 京都府鉱工業在庫指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種							
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	汎 機 械 工 業	用 生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デバイス工業	電 機 機 械 工 業
ウェイト	10000.0	122.5	645.0	818.2	593.5	96.9	－	1210.2	454.3
令和元年末	101.4	62.1	114.6	102.8	x	124.6	－	87.2	x
2	91.8	101.6	95.7	94.1	x	93.3	－	89.8	x
3	107.5	157.9	100.5	90.5	x	120.4	－	109.2	x
4	115.0	154.1	104.0	107.9	x	153.6	－	92.3	x
5	107.1	136.8	105.3	112.9	x	230.5	－	63.8	x
6	104.6	132.7	108.4	104.4	x	86.2	－	76.1	x
2年Ⅰ期	97.9	120.7	95.1	98.2	x	53.7	－	89.1	x
Ⅱ	106.9	96.3	98.4	106.7	x	123.2	－	117.4	x
Ⅲ	97.6	100.8	97.6	98.1	x	75.4	－	100.5	x
Ⅳ	94.7	110.7	94.6	92.4	x	82.8	－	99.4	x
3年Ⅰ期	101.4	99.0	99.3	91.5	x	125.7	－	97.0	x
Ⅱ	98.7	113.2	100.8	87.4	x	40.4	－	101.9	x
Ⅲ	105.1	152.1	99.5	95.0	x	174.6	－	106.2	x
Ⅳ	110.5	167.6	99.7	88.9	x	100.9	－	122.1	x
4年Ⅰ期	110.5	177.7	100.6	92.9	x	45.7	－	131.7	x
Ⅱ	113.1	142.3	101.2	97.5	x	107.8	－	129.0	x
Ⅲ	119.1	147.8	103.2	98.8	x	153.0	－	124.4	x
Ⅳ	117.9	159.5	103.4	105.9	x	124.8	－	103.9	x
5年Ⅰ期	115.8	156.8	106.2	109.9	x	153.0	－	80.5	x
Ⅱ	115.1	157.8	107.5	111.0	x	250.4	－	75.0	x
Ⅲ	106.1	146.2	105.9	111.5	x	102.3	－	75.0	x
Ⅳ	109.5	137.2	105.6	111.4	x	184.0	－	70.4	x
6年Ⅰ期	108.9	134.8	102.7	116.7	x	161.2	－	73.0	x
Ⅱ	105.2	101.3	103.8	106.3	x	122.2	－	69.8	x
Ⅲ	105.3	139.5	102.7	100.8	x	217.1	－	75.7	x
Ⅳ	107.2	131.1	107.9	103.3	x	70.5	－	83.8	x
6年Ⅰ月	109.0	126.4	103.8	114.4	x	350.2	－	72.5	x
2	111.2	103.1	100.9	116.0	x	146.7	－	76.4	x
3	108.9	134.8	102.7	116.7	x	161.2	－	73.0	x
4	108.7	124.8	103.4	110.8	x	116.0	－	71.1	x
5	105.2	111.9	104.6	108.0	x	57.5	－	74.3	x
6	105.2	101.3	103.8	106.3	x	122.2	－	69.8	x
7	108.3	128.6	104.3	105.9	x	195.6	－	83.0	x
8	108.1	148.1	101.5	102.1	x	186.8	－	79.5	x
9	105.3	139.5	102.7	100.8	x	217.1	－	75.7	x
10	102.0	131.5	105.9	101.6	x	108.3	－	79.7	x
11	103.8	127.3	106.0	102.3	x	79.4	－	79.6	x
12	107.2	131.1	107.9	103.3	x	70.5	－	83.8	x

注 年末値は原指数、四半期は期間内３ヶ月の期末値

令和2年=100									区 分
分 類									
輸 送 窯 業・土 石 化 学 工 業 プラスチック 製 品 工 業 繊 維 工 業 食 料 品・ たばこ 工 業 印 刷 工 業 そ の 他 工 業	機 械 工 業	製 品 工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業		
901.4	467.0	557.7	459.5	139.5	2468.3	418.4	455.0	ウエイト	
156.6	119.2	116.2	107.4	115.1	105.5	106.8	104.7	令和元年平均	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
98.0	103.1	114.2	106.1	103.1	91.5	99.6	96.2	3	
108.7	104.8	118.5	103.2	103.0	94.9	97.3	95.6	4	
140.3	114.0	115.2	97.6	99.1	99.2	93.4	93.3	5	
110.7	107.9	133.3	110.4	76.0	93.4	90.9	92.2	6	
140.0	113.3	106.6	105.3	111.0	105.4	100.5	108.3	2 年 I 期	
64.1	77.7	97.2	94.5	95.3	94.7	102.4	99.3	II	
83.8	103.2	88.1	95.4	94.1	97.1	97.8	94.9	III	
102.8	106.2	108.5	104.3	99.3	93.7	98.2	98.0	IV	
102.8	107.4	115.1	106.7	101.3	92.0	101.8	92.7	3 年 I 期	
111.9	110.1	116.6	110.7	104.1	94.5	100.4	100.2	II	
98.2	91.9	117.8	106.8	104.6	91.9	96.8	93.0	III	
81.2	101.7	107.6	101.1	102.8	89.0	99.8	98.5	IV	
82.6	98.0	113.0	106.1	101.6	96.3	99.3	95.0	4 年 I 期	
87.7	103.8	114.8	101.3	103.3	92.3	97.9	95.1	II	
118.1	105.4	125.3	103.8	104.1	94.5	95.0	94.7	III	
141.3	113.1	121.2	102.6	103.3	97.3	97.9	97.9	IV	
137.5	110.5	110.6	95.3	99.6	97.7	96.5	93.1	5 年 I 期	
146.9	113.2	118.3	102.9	100.9	97.4	92.8	93.6	II	
147.5	115.2	112.4	94.9	98.8	100.3	91.7	94.3	III	
130.6	115.8	118.9	97.6	96.8	104.6	93.1	91.4	IV	
73.3	105.8	121.3	91.5	74.6	76.4	87.0	94.0	6 年 I 期	
132.1	115.5	126.5	111.4	77.4	94.6	91.9	88.9	II	
130.1	108.1	136.8	116.2	76.1	94.4	92.1	92.2	III	
110.9	103.3	145.9	118.7	75.6	100.0	91.3	92.7	IV	
55.8	107.7	111.6	94.9	73.5	63.9	90.1	93.8	6 年 1 月	
75.9	104.3	123.4	89.2	73.6	72.3	87.3	96.4	2	
88.2	105.4	128.9	90.3	76.8	93.1	83.5	91.7	3	
91.5	111.4	124.6	114.8	77.8	90.7	91.9	90.4	4	
162.7	122.2	124.8	108.1	76.8	99.1	93.4	92.7	5	
142.2	113.0	130.1	111.3	77.5	94.1	90.5	83.6	6	
138.3	110.8	137.8	125.3	78.3	101.2	92.8	93.0	7	
121.5	106.7	131.6	111.8	75.9	96.1	93.5	90.3	8	
130.4	106.9	141.1	111.4	74.0	85.9	89.9	93.3	9	
131.6	111.5	152.1	116.5	78.6	101.9	93.1	89.7	10	
88.6	98.8	138.2	116.5	73.2	104.4	90.6	92.8	11	
112.4	99.6	147.3	123.1	75.1	93.6	90.2	95.5	12	

令和2年=100								
分 類								区 分
輸 送 窯 業・土 石 化 学 工 業	機 械 工 業	製 品 工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	
89.0	2104.1	1169.9	260.6	774.4	874.3	-	787.1	ウエイト
x	108.2	104.9	87.3	95.9	99.1	-	94.1	令和元年末
x	92.7	90.1	110.0	96.2	78.2	-	86.7	2
x	107.2	105.7	103.9	84.9	116.9	-	71.2	3
x	105.4	96.7	115.7	87.9	125.8	-	96.4	4
x	112.7	89.8	110.6	93.6	105.0	-	83.1	5
x	110.1	95.6	85.7	85.6	128.9	-	80.3	6
x	104.9	102.8	99.6	98.4	88.0	-	100.7	2 年 I 期
x	104.3	105.2	106.7	101.1	112.1	-	100.5	II
x	95.5	98.4	88.8	102.6	103.5	-	96.6	III
x	92.6	89.9	105.6	97.2	97.9	-	91.8	IV
x	98.0	88.7	104.0	96.9	144.7	-	94.5	3 年 I 期
x	101.7	88.3	99.0	91.4	97.4	-	78.7	II
x	108.9	94.8	114.2	88.3	106.3	-	79.2	III
x	107.2	104.8	99.9	85.7	141.7	-	75.2	IV
x	113.3	102.5	98.3	84.7	106.0	-	77.2	4 年 I 期
x	96.7	99.7	105.6	83.3	120.3	-	83.0	II
x	104.9	98.6	106.3	85.8	135.4	-	94.0	III
x	105.4	95.3	111.8	88.6	149.4	-	101.8	IV
x	106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	5 年 I 期
x	111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	II
x	105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	III
x	112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	IV
x	106.3	89.8	118.9	91.9	137.6	-	93.2	6 年 I 期
x	105.3	91.0	112.9	89.3	103.4	-	92.1	II
x	106.0	89.5	120.9	88.3	138.8	-	83.5	III
x	110.4	95.0	86.7	86.7	146.4	-	86.1	IV
x	106.4	91.0	116.8	95.6	111.3	-	90.7	6 年 1 月
x	106.6	89.3	116.0	94.3	147.6	-	90.1	2
x	106.3	89.8	118.9	91.9	137.6	-	93.2	3
x	108.6	93.2	117.9	91.7	132.5	-	89.3	4
x	108.1	91.4	115.2	89.8	117.2	-	89.9	5
x	105.3	91.0	112.9	89.3	103.4	-	92.1	6
x	106.7	91.5	115.3	88.1	118.5	-	87.5	7
x	106.9	90.9	113.6	87.6	125.9	-	87.0	8
x	106.0	89.5	120.9	88.3	138.8	-	83.5	9
x	103.2	88.3	116.8	88.1	103.1	-	88.7	10
x	106.7	92.3	107.7	87.5	117.7	-	90.2	11
x	110.4	95.0	86.7	86.7	146.4	-	86.1	12

(3) 繊維工業

繊維工業は76.8で、前年比22.1%低下となりました。合成繊維織物染色整理等が低下に寄与しました。(図6、表2)

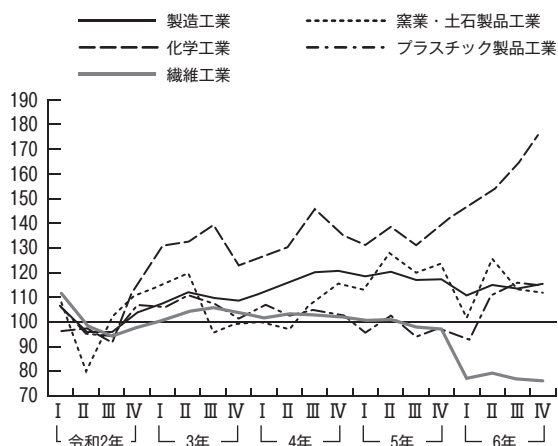
(4) その他の業種

窯業・土石製品工業は112.9で前年比6.6%低下となりました。合わせガラスや強化ガラス等が低下に寄与しました。

化学工業は161.0で同19.3%上昇となりました。医薬品等が上昇に寄与しました。

プラスチック製品工業は109.1で同12.6%上昇となりました。プラスチック製機械器具部品等が上昇に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



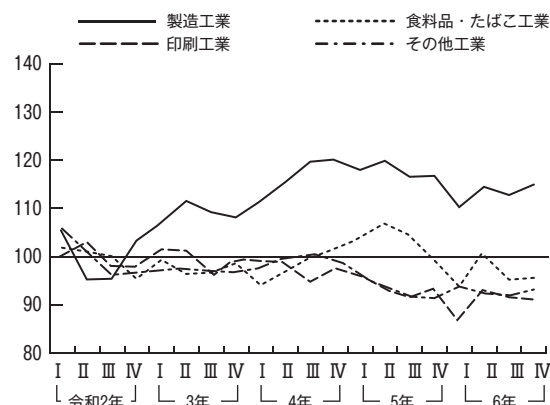
食料品・たばこ工業は97.2で前年比5.8%低下となりました。たばこ等が低下に寄与しました。

印刷工業は90.9で同2.7%低下となりました。

その他工業は93.1で同0.1%低下となりました。金属製棚や衛生用紙等が低下に寄与しました。

(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇（低下）に対して、その内訳である業種別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇（低下）率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種指数のポイント差} \times \text{各業種のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇（低下）率} \times \text{各業種の寄与率} \div 100$$

○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (Spec File)

```
series| start = 2013.1
      span = (2013.1, 2024.12)
      decimals=1 {
transform| function = log {
arima| model = (010) (011) {
regression| variables = (td1 nolpyear lpyear)
      save = (td hol)
      user = (jap-hol)
      usertype = holiday
      start = 2013.1
      file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" {
forecast| maxlead = 12 {
estimate| save = (mdl)
      maxiter = 500 {
X11| print = (none + d10 + d11 + d16)
      save = (d10 d11 d16)
      seasonalma=x11default {
```

(注 在庫の場合は regression の { } 内を削除)

令和6年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産	AO (additive outlier)	2022. 4
出荷	TC (temporary change)	2024. 1
在庫	TC (temporary change)	2013. 4
	AO (additive outlier)	2013.12
	AO (additive outlier)	2014. 9

○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は令和2年基準で、令和6年1月分（速報）（令和6年3月公表分）から更新しています。

毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和7年7月1日現在

7月1日現在の人口は、250万9173人で、前月に比べ1222人の減少となりました。
内訳をみると、自然動態は1237人減少、社会動態は15人増加となりました。
市町村別にみると、増加は3市3町村、減少は

11市8町、増減なしは1市となりました。
世帯数は、122万9464世帯で、前月に比べ217世帯の増加となりました。
市町村別にみると、増加は10市5町、減少は5市4町、増減なしは2町村となりました。

項目 市区町村		人 口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
京 都 府 計		2,509,173	1,196,492	1,312,681	△ 1,222	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,464
京 都 市 計		1,433,782	676,706	757,076	△ 754	595	1,286	5,778	5,841	757,941
	北 京 区	114,123	54,191	59,932	△ 102	37	99	365	405	58,708
	上 京 区	83,371	38,323	45,048	△ 117	31	79	354	423	50,428
	左 京 区	162,500	78,213	84,287	△ 153	69	156	555	621	88,213
	中 京 区	111,125	50,729	60,396	△ 36	36	91	656	637	64,314
	東 山 区	35,074	15,439	19,635	△ 53	9	38	182	206	20,845
	下 京 区	83,968	38,572	45,396	△ 6	34	65	576	551	51,718
	南 京 区	102,777	51,167	51,610	△ 17	53	101	583	552	54,782
	右 京 区	198,225	92,494	105,731	34	83	174	728	603	101,531
	伏 見 区	269,396	129,104	140,292	△ 200	114	257	912	969	135,598
	山 科 区	130,339	60,816	69,523	△ 36	64	121	417	396	66,159
	西 京 区	142,884	67,658	75,226	△ 68	65	105	450	478	65,645
14	市 計	956,906	462,823	494,083	△ 438	443	933	2,427	2,375	420,862
	福 知 山 市	74,170	37,244	36,926	△ 73	29	67	190	225	34,102
	舞 鶴 市	74,179	37,291	36,888	△ 116	38	88	113	179	33,714
	綾 部 市	29,827	14,284	15,543	11	9	35	93	56	13,805
	宇 治 市	173,059	82,476	90,583	△ 91	88	166	422	435	75,486
	宮 津 市	14,994	7,102	7,892	△ 29	4	28	30	35	6,940
	亀 岡 市	84,038	40,529	43,509	△ 47	35	88	192	186	35,662
	城 陽 市	71,717	34,375	37,342	△ 26	34	78	184	166	30,971
	向 日 市	55,465	26,371	29,094	-	30	46	159	143	23,915
	長 岡 京 市	81,680	39,286	42,394	△ 5	51	71	246	231	35,640
	八 幡 市	68,273	33,006	35,267	△ 13	22	65	227	197	31,668
	京 田 辺 市	74,971	36,735	38,236	20	51	51	221	201	33,776
	京 丹 後 市	46,526	22,300	24,226	△ 65	13	63	71	86	20,092
	南 丹 市	29,711	14,514	15,197	△ 42	7	45	57	61	13,193
	木 津 川 市	78,296	37,310	40,986	38	32	42	222	174	31,898
郡	部 計	118,485	56,963	61,522	△ 30	48	104	355	329	50,661
乙訓郡	大 山 崎 町	16,216	7,785	8,431	20	14	11	59	42	6,843
久世郡	久 御 山 町	14,629	7,115	7,514	△ 4	4	11	82	79	6,692
綴喜郡	井 手 町	7,033	3,461	3,572	△ 2	2	6	21	19	3,182
	宇 治 田 原 町	8,348	4,255	4,093	3	4	2	38	37	3,533
相楽郡	笠 置 町	927	435	492	△ 4	-	3	1	2	447
	和 束 町	3,030	1,405	1,625	△ 3	-	8	13	8	1,300
	精 華 町	34,950	16,604	18,346	△ 15	17	24	77	85	13,970
	南 山 城 村	2,133	1,007	1,126	1	-	3	6	2	1,017
船井郡	京 丹 波 町	11,437	5,465	5,972	△ 14	2	18	27	25	5,047
与謝郡	伊 根 町	1,726	853	873	△ 2	-	2	4	4	823
	与 謝 野 町	18,056	8,578	9,478	△ 10	5	16	27	26	7,807
(再掲)	丹 後 地 域	81,302	38,833	42,469	△ 106	22	109	132	151	35,662
	中 丹 地 域	178,176	88,819	89,357	△ 178	76	190	396	460	81,621
	南 丹 地 域	125,186	60,508	64,678	△ 103	44	151	276	272	53,902
	京 都 市 域	1,433,782	676,706	757,076	△ 754	595	1,286	5,778	5,841	757,941
	山 城 地 域	690,727	331,626	359,101	△ 81	349	587	1,978	1,821	300,338
	(乙訓地域)	153,361	73,442	79,919	15	95	128	464	416	66,398
	(山城北部地域)	343,059	164,688	178,371	△ 133	154	328	974	933	151,532
	(学研地域)	188,217	90,649	97,568	43	100	117	520	460	79,644
	(相楽東部地域)	6,090	2,847	3,243	△ 6	-	14	20	12	2,764

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城北部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
(学研地域)	京田辺市、木津川市、精華町
(相楽東部地域)	笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年5月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	274,707 円
○対前月比	2.2%の増
○対前年同月比	6.7%の増
きまって支給する給与	261,246 円
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	3.4%の増
特別に支払われた給与	13,461 円
○対前月差	5,818 円の増
○対前年同月差	8,598 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.8 日
○対前月差	0.5 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	127.5 時間
○対前月比	3.9%の減
○対前年同月比	増減なし
所定外労働時間	9.2 時間
○対前月比	5.1%の減
○対前年同月比	2.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	274,707	261,246	242,627	13,461	339,058	323,353	15,705	212,548	201,255
D 建設業	367,359	360,513	334,245	6,846	402,648	395,155	7,493	252,367	247,628
E 製造業	340,598	337,288	308,715	3,310	387,189	383,376	3,813	237,391	235,193
F 電気・ガス・熱供給・水道業	448,370	440,372	385,613	7,998	486,150	477,316	8,834	272,408	268,304
G 情報通信業	398,512	369,477	338,942	29,035	427,391	395,002	32,389	336,003	314,230
H 運輸業、郵便業	298,869	296,380	253,697	2,489	334,502	331,128	3,374	202,926	202,820
I 卸売業、小売業	234,292	219,235	208,608	15,057	327,832	299,311	28,521	167,485	162,043
J 金融業、保険業	389,279	388,054	359,506	1,225	504,543	503,263	1,280	325,856	324,661
K 不動産業、物品賃貸業	254,626	249,978	233,641	4,648	297,287	292,985	4,302	196,799	191,682
L 学术研究、専門・技術サービス業	326,129	319,451	295,305	6,678	359,432	355,943	3,489	261,682	248,833
M 宿泊業、飲食サービス業	116,830	113,598	105,668	3,232	142,958	138,698	4,260	98,834	96,309
N 生活関連サービス業、娯楽業	166,689	166,360	159,311	329	190,442	189,669	773	155,359	155,242
O 教育、学習支援業	324,856	322,563	311,220	2,293	377,212	374,308	2,904	269,442	267,794
P 医療、福祉	308,318	261,097	241,324	47,221	422,292	329,232	93,060	273,383	240,212
Q 複合サービス事業	328,477	320,623	304,749	7,854	374,501	366,072	8,429	269,130	262,018
R サービス業（他に分類されないもの）	239,777	234,081	219,083	5,696	272,796	268,156	4,640	184,035	176,555
E09.10 食料品・たばこ	242,980	242,084	214,430	896	299,503	298,132	1,371	180,585	180,214
E11 繊維工業	225,592	225,592	222,621	—	260,862	260,862	—	190,511	190,511
E12 木材・木製品	274,785	274,785	261,902	—	283,954	283,954	—	233,582	233,582
E13 家具・装備品	281,248	281,248	281,110	—	305,143	305,143	—	245,021	245,021
E14 パルプ・紙	264,722	263,022	242,356	1,700	301,109	298,906	2,203	181,540	180,989
E15 印刷・同関連業	277,724	276,524	244,850	1,200	301,351	299,840	1,511	186,697	186,697
E16.17 化学、石油・石炭	382,099	380,442	362,701	1,657	433,809	432,395	1,414	293,881	291,810
E18 プラスチック製品	265,201	265,151	251,579	50	328,618	328,589	29	180,004	179,926
E19 ゴム製品	290,671	290,671	253,930	—	306,582	306,582	—	217,225	217,225
E21 窯業・土石製品	405,175	391,615	365,026	13,560	431,810	418,069	13,741	277,967	265,272
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	330,581	328,703	291,613	1,878	342,726	340,474	2,252	269,605	269,605
E25 はん用機械器具	402,719	396,738	378,207	5,981	419,566	413,292	6,274	307,965	303,632
E26 生産用機械器具	385,655	366,477	332,096	19,178	397,049	378,954	18,095	338,207	314,521
E27 業務用機械器具	398,117	397,958	381,348	159	450,614	450,385	229	286,456	286,447
E28 電子・デバイス	425,811	425,297	393,051	514	481,135	480,520	615	289,766	289,501
E29 電気機械器具	410,250	403,154	368,479	7,096	447,126	439,460	7,666	296,213	290,881
E30 情報通信機械器具	462,748	461,687	420,806	1,061	515,351	514,280	1,071	344,533	343,494
E31 輸送用機械器具	395,997	395,948	336,646	49	415,246	415,190	56	254,836	254,836
E32.20 その他の製造業	364,491	363,608	326,460	883	454,515	454,515	—	250,598	248,598
I-1 卸売業	347,477	305,373	285,239	42,104	453,872	388,016	65,856	222,688	208,443
I-2 小売業	184,123	181,054	174,641	3,069	244,542	240,693	3,849	149,832	147,205
M75 宿泊業	222,964	205,650	189,584	17,314	269,398	248,319	21,079	182,613	168,571
M S M 一括分	96,121	95,636	89,294	485	114,044	113,630	414	84,334	83,803
P83 医療業	415,897	319,473	283,032	96,424	571,679	404,675	167,004	356,954	287,235
P S P 一括分	216,129	211,072	205,582	5,057	246,951	240,683	6,268	208,403	203,650
R91 職業紹介・派遣業	256,845	253,366	233,729	3,479	292,508	289,648	2,860	207,412	203,075
R92 その他の事業サービス	197,052	196,339	183,232	713	224,634	224,060	574	153,340	152,406
R S R 一括分	314,671	296,980	281,676	17,691	347,643	334,455	13,188	239,481	211,520

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大令と6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

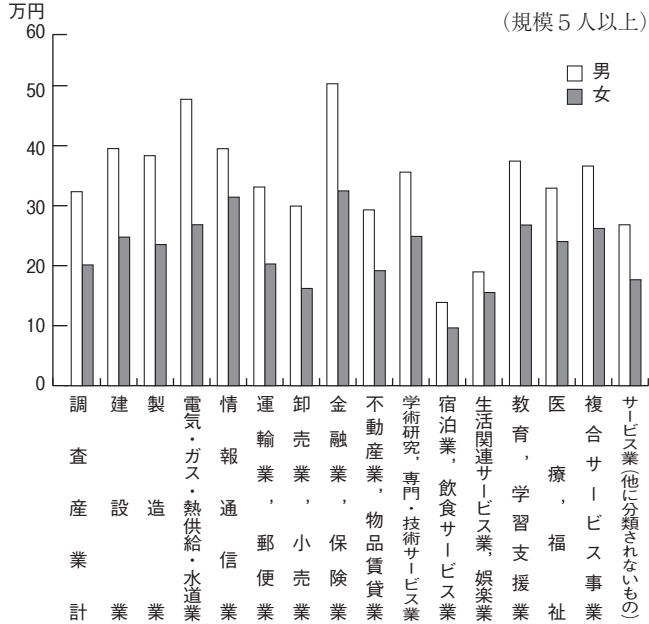
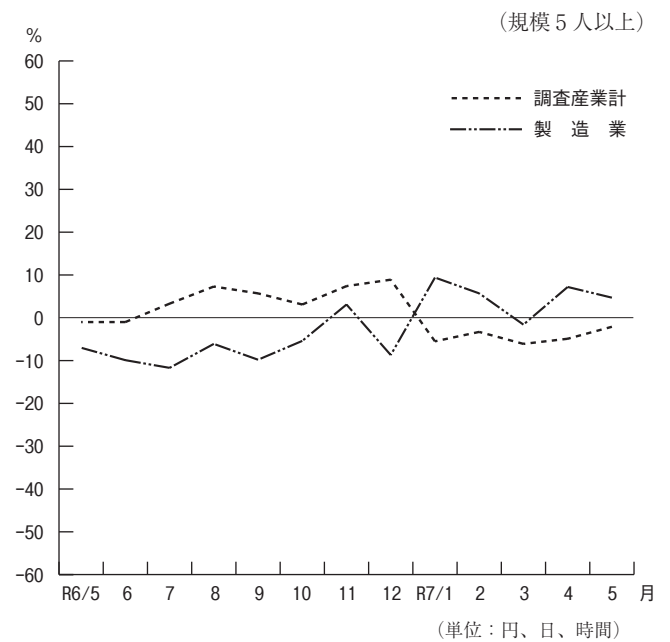


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
11,293	16.8	127.5	118.3	9.2	17.5	142.4	129.2	13.2	16.1	113.2	107.8	5.4	T	L
4,739	18.1	145.5	133.5	12.0	18.5	152.0	137.7	14.3	16.7	124.6	120.0	4.6	D	
2,198	18.2	148.9	137.6	11.3	18.6	156.1	142.6	13.5	17.4	132.9	126.5	6.4	E	
4,104	18.2	144.8	131.3	13.5	18.5	150.7	135.7	15.0	16.6	117.0	110.9	6.1	F	
21,773	18.3	152.0	137.2	14.8	18.5	156.0	139.4	16.6	17.7	143.5	132.6	10.9	G	
106	19.2	171.2	145.0	26.2	19.9	186.7	154.2	32.5	17.2	129.3	120.2	9.1	H	
5,442	16.7	119.3	114.6	4.7	17.4	136.2	128.5	7.7	16.2	107.1	104.6	2.5	I	
1,195	18.8	149.9	137.6	12.3	19.4	170.3	149.0	21.3	18.4	138.6	131.2	7.4	J	
5,117	17.8	142.7	130.0	12.7	19.2	161.3	143.2	18.1	15.8	117.5	112.0	5.5	K	
12,849	17.3	131.8	122.9	8.9	17.7	137.6	126.9	10.7	16.4	120.4	115.2	5.2	L	
2,525	12.6	79.9	76.0	3.9	13.1	91.2	85.4	5.8	12.3	72.3	69.6	2.7	M	
117	15.5	109.5	95.1	14.4	15.5	120.6	105.7	14.9	15.5	104.1	90.0	14.1	N	
1,648	15.7	119.9	107.4	12.5	16.2	125.4	111.7	13.7	15.2	114.0	102.9	11.1	O	
33,171	17.4	130.1	123.7	6.4	17.8	142.8	131.7	11.1	17.3	126.2	121.3	4.9	P	
7,112	18.7	146.7	138.3	8.4	19.1	158.5	145.9	12.6	18.1	131.4	128.3	3.1	Q	
7,480	16.7	128.2	120.6	7.6	17.1	137.9	128.7	9.2	15.9	111.6	106.9	4.7	R	
371	18.3	145.1	132.1	13.0	19.2	159.8	142.5	17.3	17.3	128.7	120.5	8.2	E09,10	
-	18.3	137.0	135.0	2.0	18.6	144.8	141.9	2.9	18.1	129.1	128.1	1.0	E 1 1	
-	18.1	148.4	142.8	5.6	18.2	149.7	143.9	5.8	17.6	142.7	137.9	4.8	E 1 2	
-	17.0	123.6	123.5	0.1	18.2	133.7	133.6	0.1	15.2	108.1	108.1	-	E 1 3	
551	18.7	146.0	132.6	13.4	19.5	157.1	139.1	18.0	16.9	120.8	117.8	3.0	E 1 4	
-	18.8	154.9	143.2	11.7	19.1	160.5	147.7	12.8	17.5	133.3	125.8	7.5	E 1 5	
2,071	18.6	147.9	140.5	7.4	19.4	156.8	147.9	8.9	17.4	132.8	128.0	4.8	E16,17	
78	17.9	137.9	131.9	6.0	18.6	152.9	144.0	8.9	16.8	117.7	115.7	2.0	E 1 8	
-	17.2	146.9	135.6	11.3	17.8	152.9	140.3	12.6	14.4	118.9	113.6	5.3	E 1 9	
12,695	18.9	150.4	141.4	9.0	19.0	153.1	142.8	10.3	18.1	137.8	134.9	2.9	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	19.7	170.6	151.1	19.5	19.6	172.1	151.1	21.0	20.1	162.9	150.7	12.2	E 2 4	
4,333	17.8	151.3	145.0	6.3	17.9	152.9	146.2	6.7	17.4	142.8	138.7	4.1	E 2 5	
23,686	18.0	156.9	143.6	13.3	18.0	158.7	144.6	14.1	18.2	149.8	139.6	10.2	E 2 6	
9	18.1	145.2	138.8	6.4	18.2	148.4	141.8	6.6	18.0	138.2	132.4	5.8	E 2 7	
265	18.4	150.4	138.6	11.8	18.8	155.7	142.4	13.3	17.2	137.6	129.5	8.1	E 2 8	
5,332	18.4	155.6	141.9	13.7	18.6	160.2	144.6	15.6	17.5	141.4	133.5	7.9	E 2 9	
1,039	17.2	143.2	131.1	12.1	17.5	147.4	132.7	14.7	16.7	134.0	127.7	6.3	E 3 0	
-	16.3	139.2	124.8	14.4	16.3	140.6	125.2	15.4	16.2	128.4	121.8	6.6	E 3 1	
2,000	17.2	142.3	130.8	11.5	18.0	155.6	138.9	16.7	16.4	125.3	120.5	4.8	E32,20	
14,245	18.1	140.6	134.2	6.4	18.8	154.9	145.8	9.1	17.4	123.7	120.5	3.2	I - 1	
2,627	16.0	109.8	105.9	3.9	16.4	123.9	117.0	6.9	15.8	101.9	99.6	2.3	I - 2	
14,042	17.4	137.8	127.5	10.3	18.6	152.6	139.6	13.0	16.4	124.9	117.0	7.9	M 7 5	
531	11.7	68.7	66.0	2.7	11.8	77.1	73.0	4.1	11.6	63.2	61.4	1.8	M S	
69,719	17.5	138.6	127.1	11.5	17.8	152.6	134.5	18.1	17.4	133.2	124.2	9.0	P 8 3	
4,753	17.3	122.7	120.8	1.9	17.8	131.2	128.4	2.8	17.2	120.6	118.9	1.7	P S	
4,337	17.9	143.9	131.3	12.6	18.1	151.9	135.5	16.4	17.7	132.6	125.4	7.2	R 9 1	
934	16.1	120.1	114.0	6.1	16.6	131.9	124.2	7.7	15.4	101.5	97.8	3.7	R 9 2	
27,961	16.9	132.3	125.7	6.6	17.6	139.7	132.2	7.5	15.4	115.6	110.9	4.7	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

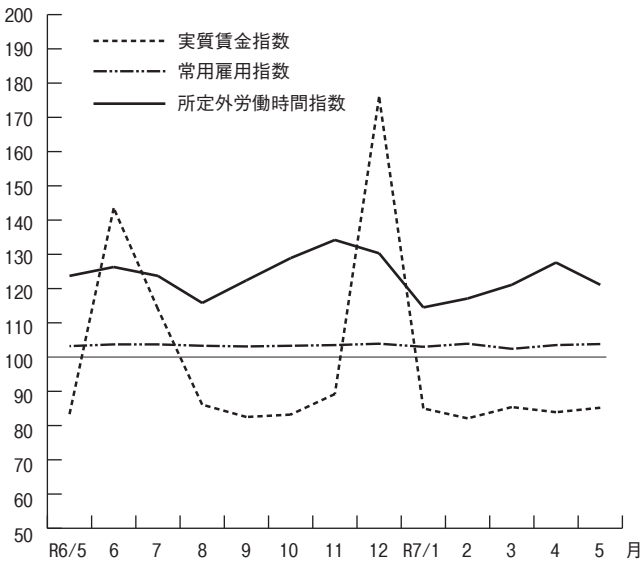
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 963,333 人
○対前月比 0.3%の増
○対前年同月比 0.6%の増
パートタイム労働者比率…………… 39.3%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.7% (前月 5.5%)
男 2.4% (♫ 5.3%)
女 2.9% (♫ 5.7%)
○ 離 職 率 総数 2.3% (前月 4.6%)
男 2.7% (♫ 4.5%)
女 2.0% (♫ 4.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上) (単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	963,333	39.3	25,714	22,421	471,925	11,505	12,685	491,408	14,209	9,736
D 建 設 業	28,449	7.8	371	475	21,710	270	467	6,739	101	8
E 製 造 業	153,781	14.5	2,040	1,502	105,835	1,209	1,073	47,946	831	429
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,128	13.8	44	—	2,579	44	—	549	—	—
G 情 報 通 信 業	16,386	4.2	188	149	11,164	80	141	5,222	108	8
H 運 輸 業、 郵 便 業	55,460	18.1	737	781	40,366	575	756	15,094	162	25
I 卸 売 業、 小 売 業	180,505	52.2	4,874	4,262	75,015	2,164	2,292	105,490	2,710	1,970
J 金 融 業、 保 険 業	23,031	13.0	1,120	694	8,144	436	346	14,887	684	348
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	12,911	36.4	238	178	7,414	127	124	5,497	111	54
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,142	39.9	706	348	13,935	352	124	7,207	354	224
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,222	81.9	7,132	6,038	45,695	3,281	3,805	67,527	3,851	2,233
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	27,293	61.1	1,291	1,126	8,525	165	690	18,768	1,126	436
O 教 育、 学 習 支 援 業	91,609	36.9	3,141	1,870	47,041	1,387	861	44,568	1,754	1,009
P 医 療、 福 祉 事 業	161,171	39.9	1,934	3,143	37,818	455	726	123,353	1,479	2,417
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,112	23.4	20	47	3,440	20	40	2,672	—	7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	69,133	33.8	1,878	1,808	43,244	940	1,240	25,889	938	568
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	28,460	37.4	394	384	14,870	171	291	13,590	223	93
E11 織 維 工 業	6,986	13.5	27	149	3,453	3	125	3,533	24	24
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,377	2.8	4	8	1,130	4	—	247	—	8
E13 家 具 ・ 装 備 品	858	28.7	—	—	517	—	—	341	—	—
E14 パ ル プ ・ 紙 業	5,213	20.3	50	41	3,628	9	—	1,585	41	41
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,755	13.4	87	116	5,359	82	113	1,396	5	3
E16,17 化 学、 石 油、 石 炭 業	7,931	14.5	102	116	5,011	79	66	2,920	23	50
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7,295	30.1	91	56	4,181	51	33	3,114	40	23
E19 ゴ ム 製 品	775	2.3	—	—	637	—	—	138	—	—
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	4,420	7.3	115	14	3,642	62	4	778	53	10
E22 鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金 属 製 品 製 造 業	10,183	4.8	172	5	8,458	77	5	1,725	95	—
E25 は ん 用 機 械 器 具	4,372	4.0	23	63	3,715	16	44	657	7	19
E26 生 産 用 機 械 器 具	11,739	3.6	381	89	9,428	242	82	2,311	139	7
E27 業 務 用 機 械 器 具	11,034	7.5	105	82	7,507	74	55	3,527	31	27
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,535	4.8	88	79	8,910	41	37	3,625	47	42
E29 電 気 機 械 器 具	15,283	7.8	234	144	11,551	146	73	3,732	88	71
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,283	2.7	8	47	2,266	5	44	1,017	3	3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,177	4.3	115	86	7,201	114	78	976	1	8
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	5,856	12.1	15	16	3,265	4	16	2,591	11	—
I-1 卸 売 業	55,687	22.7	1,843	1,154	29,782	564	746	25,905	1,279	408
I-2 小 売 業	124,818	65.4	3,031	3,108	45,233	1,600	1,546	79,585	1,431	1,562
M75 宿 泊 業	18,346	41.9	646	747	8,564	260	239	9,782	386	508
M S M 一 括 分	94,876	89.6	6,486	5,291	37,131	3,021	3,566	57,745	3,465	1,725
P83 医 療 業	74,363	28.4	889	1,476	20,349	287	576	54,014	602	900
P S P 一 括 分	86,808	49.7	1,045	1,667	17,469	168	150	69,339	877	1,517
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,117	18.6	898	560	8,166	430	303	5,951	468	257
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,037	46.8	799	1,006	22,616	417	729	14,421	382	277
R S R 一 括 分	17,979	18.7	181	242	12,462	93	208	5,517	88	34

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模 5 人以上（令和 2 年 = 100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和 元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和 6 年 5 月	91.5	92.0	106.5	109.2	105.4	108.8	103.2	98.5	101.7	97.9
6	157.6	167.4	107.7	110.5	106.5	109.9	107.0	105.9	105.7	105.7
7	125.9	145.4	108.0	111.0	106.9	110.3	106.8	105.9	105.6	105.4
8	95.4	93.6	107.4	112.4	106.5	112.2	101.1	99.2	100.1	98.6
9	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1
10	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7 年 1 月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年 平均 令和 元年	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1	
	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5	
	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5	
	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0	
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3	
令和 6 年 5 月	123.7	106.9	103.2	107.5	83.3	83.7	96.9	99.4	
	126.3	108.9	103.7	107.8	143.5	152.5	98.1	100.6	
	123.7	111.9	103.7	107.0	114.0	131.7	97.8	100.5	
	115.8	106.9	103.3	106.8	86.1	84.5	96.9	101.4	
	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1	
	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9	
	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3	
	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6	
	7 年 1 月	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1
	2	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6
	3	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5
	4	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7
5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3	

- 注 1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合） × 100
- 2 令和 6 年 1 月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和 6 年（1 月分以降）の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和 7 年 5 月）

厚生労働省公表結果から 規模 5 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	301,592	1.4	344,089	3.1
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	287,118	2.0	334,607	4.0
所 定 内 給 与（円）	267,678	2.0	304,287	3.6
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	14,474	△ 6.6	9,482	△ 21.7
出 勤 日 数（日）	17.4	※△ 0.3	18.0	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間（時間）	134.5	△ 1.7	149.2	△ 0.8
所 定 内 労 働 時 間（時間）	124.8	△ 1.8	136.7	△ 1.2
所 定 外 労 働 時 間（時間）	9.7	△ 1.0	12.5	2.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	51,673	1.7	7,699	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）	31.05	※ 0.35	12.97	※△ 0.02
入 職 率（%）	2.24	※△ 0.07	1.09	※ 0.02
離 職 率（%）	1.87	※△ 0.10	1.08	※△ 0.03

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	313,800 円
○対前月比	3.3%の増
○対前年同月比	7.1%の増
きまって支給する給与……………	296,076 円
○対前月比	0.6%の増
○対前年同月比	3.3%の増
特別に支払われた給与……………	17,724 円
○対前月差	8,472 円の増
○対前年同月差	11,520 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.4 日
○対前月差	0.5 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	135.7 時間
○対前月比	3.0%の減
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間……………	10.5 時間
○対前月比	7.9%の減
○対前年同月比	7.9%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	313,800	296,076	272,023	17,724	375,361	356,853	18,508	245,218	228,367
D 建 設 業	390,710	390,710	356,798	—	424,152	424,152	—	290,091	290,091
E 製 造 業	367,340	363,689	329,534	3,651	411,286	407,225	4,061	260,410	257,754
F 電気・ガス・熱供給・水道業	508,678	496,706	428,183	11,972	523,328	511,216	12,112	378,577	367,848
G 情 報 通 信 業	416,711	380,535	348,064	36,176	447,369	408,130	39,239	343,980	315,068
H 運 輸 業, 郵 便 業	306,092	305,914	260,624	178	349,602	349,399	203	211,923	211,797
I 卸 売 業, 小 売 業	257,569	241,433	227,326	16,136	365,782	334,448	31,334	178,168	173,184
J 金 融 業, 保 険 業	408,167	406,184	373,538	1,983	526,462	524,638	1,824	318,035	315,930
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	238,889	230,067	220,261	8,822	269,119	260,424	8,695	201,199	192,218
L 学術研究, 専門・技術サービス業	370,850	368,766	334,268	2,084	374,171	372,453	1,718	359,421	356,078
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	157,244	150,234	139,579	7,010	189,096	180,516	8,580	130,091	124,419
N 生活関連サービス業, 娯楽業	135,868	135,093	126,000	775	167,207	165,706	1,501	115,190	114,894
O 教 育, 学 習 支 援 業	375,979	374,242	359,964	1,737	433,945	432,292	1,653	309,819	307,986
P 医 療, 福 祉 社	353,303	285,643	259,141	67,660	467,906	351,982	115,924	309,248	260,141
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	233,198	227,593	211,230	5,605	264,359	261,149	3,210	184,420	175,066
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	259,296	258,150	228,897	1,146	306,045	304,436	1,609	196,763	196,236
E 1 1 繊 維 工 業	235,178	235,178	225,958	—	294,115	294,115	—	193,122	193,122
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	324,821	324,821	304,042	—	347,144	347,144	—	238,699	238,699
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	268,251	265,539	233,315	2,712	301,488	298,264	3,224	163,970	162,864
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	269,605	267,764	226,631	1,841	294,276	291,943	2,333	177,331	177,331
E16.17 化 学 、 石 油 ・ 石 炭	401,812	399,838	380,495	1,974	444,612	442,977	1,635	322,369	319,765
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	243,567	243,567	228,339	—	307,892	307,892	—	165,457	165,457
E 1 9 ゴ ム 製 品	300,203	300,203	252,904	—	312,812	312,812	—	217,925	217,925
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	440,044	440,044	411,642	—	462,526	462,526	—	298,950	298,950
E 2 2 鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	352,950	352,950	297,912	—	369,948	369,948	—	291,491	291,491
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	418,122	411,017	392,870	7,105	435,554	428,120	7,434	318,377	313,153
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	453,248	423,415	376,514	29,833	469,200	440,454	28,746	393,382	359,469
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	408,311	408,128	390,733	183	462,321	462,054	267	297,053	297,043
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	443,611	443,046	408,296	565	493,951	493,288	663	311,413	311,108
E 2 9 電 気 機 械 器 具	436,416	428,185	390,221	8,231	460,932	452,451	8,481	342,902	335,625
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	462,748	461,687	420,806	1,061	515,351	514,280	1,071	344,533	343,494
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	401,689	401,636	339,753	53	420,465	420,405	60	250,713	250,713
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	427,548	427,548	374,852	—	489,371	489,371	—	308,800	308,800
I - 1 卸 売 業	367,524	325,345	299,632	42,179	474,874	408,867	66,007	245,363	230,300
I - 2 小 売 業	200,276	197,710	189,650	2,566	283,205	278,116	5,089	152,321	151,214
M 7 5 宿 泊 業	241,843	220,192	202,201	21,651	287,213	261,240	25,973	201,265	183,480
M S M 一 括 分	117,088	117,027	109,854	61	140,719	140,715	4	97,398	97,290
P 8 3 医 療 業	494,989	359,351	310,821	135,638	618,309	427,439	190,870	432,003	324,575
P S P 一 括 分	212,279	212,279	207,702	—	235,267	235,267	—	205,888	205,888
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	256,845	253,366	233,729	3,479	292,508	289,648	2,860	207,412	203,075
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	180,336	179,472	166,522	864	208,310	207,609	701	136,800	135,680
R S R 一 括 分	391,336	364,286	340,699	27,050	414,964	402,609	12,355	344,335	288,053

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

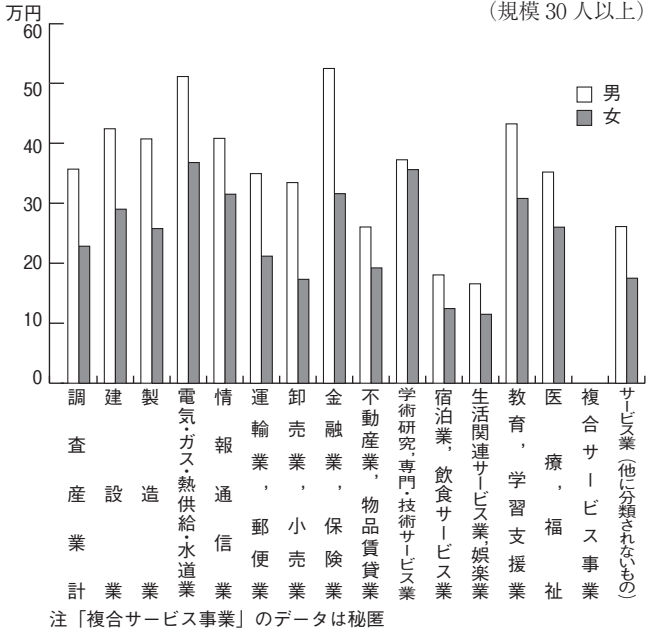
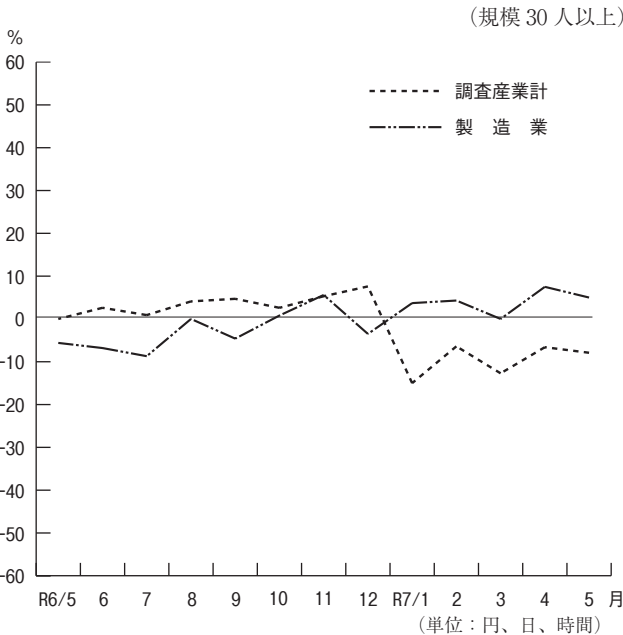


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	
16,851	17.4	135.7	125.2	10.5	17.9	147.4	133.3	14.1	16.9	122.7	116.3	6.4	T L
—	16.6	140.0	125.4	14.6	16.5	141.5	125.0	16.5	16.7	135.5	126.6	8.9	D
2,656	18.3	151.5	139.0	12.5	18.5	156.5	142.2	14.3	17.7	139.2	131.1	8.1	E
10,729	18.7	153.9	137.5	16.4	18.7	155.4	138.1	17.3	18.6	140.7	132.2	8.5	F
28,912	17.9	146.7	133.3	13.4	18.3	152.7	136.9	15.8	16.9	132.8	124.9	7.9	G
126	18.8	168.4	144.2	24.2	19.5	184.6	153.7	30.9	17.4	133.3	123.8	9.5	H
4,984	17.7	126.9	121.9	5.0	18.2	144.6	136.8	7.8	17.2	114.0	111.0	3.0	I
2,105	18.5	150.0	137.6	12.4	19.3	167.3	148.7	18.6	17.9	136.8	129.2	7.6	J
8,981	16.8	125.5	118.9	6.6	18.0	131.5	123.0	8.5	15.2	118.0	113.7	4.3	K
3,343	17.0	131.7	119.5	12.2	17.0	131.4	118.4	13.0	17.2	132.8	123.5	9.3	L
5,672	14.5	100.3	93.8	6.5	14.9	109.5	100.8	8.7	14.2	92.6	87.9	4.7	M
296	14.0	93.1	84.5	8.6	14.2	104.5	94.1	10.4	13.8	85.6	78.2	7.4	N
1,833	16.8	130.5	117.5	13.0	17.4	137.7	122.9	14.8	16.1	122.2	111.3	10.9	O
49,107	17.8	136.2	128.5	7.7	18.0	145.4	133.3	12.1	17.8	132.6	126.6	6.0	P
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q
9,354	17.0	129.6	121.3	8.3	17.4	140.3	129.8	10.5	16.4	112.9	108.0	4.9	R
527	18.2	147.6	134.4	13.2	18.9	156.2	140.7	15.5	17.3	136.2	126.1	10.1	E09.10
—	18.0	138.7	134.0	4.7	18.2	151.1	142.8	8.3	17.9	129.8	127.7	2.1	E 1 1
—	19.1	158.6	149.6	9.0	19.4	161.6	152.0	9.6	17.9	146.9	140.1	6.8	E 1 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3
1,106	19.6	161.1	140.0	21.1	20.1	170.9	144.7	26.2	18.0	130.2	125.1	5.1	E 1 4
—	18.3	155.5	141.5	14.0	18.7	162.3	147.1	15.2	17.1	129.7	120.4	9.3	E 1 5
2,604	18.5	147.4	140.7	6.7	19.1	154.3	146.5	7.8	17.5	134.8	130.1	4.7	E16.17
—	17.7	134.8	128.8	6.0	18.6	152.4	142.9	9.5	16.6	113.4	111.6	1.8	E 1 8
—	17.1	149.1	134.5	14.6	17.5	152.6	137.2	15.4	14.9	125.9	116.7	9.2	E 1 9
—	19.8	151.5	144.6	6.9	19.9	152.6	145.1	7.5	19.5	143.7	141.1	2.6	E 2 1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
—	20.6	179.2	156.3	22.9	20.4	179.4	154.3	25.1	21.1	178.3	163.4	14.9	E 2 4
5,224	17.8	152.6	147.3	5.3	17.9	154.2	148.8	5.4	17.3	143.8	139.1	4.7	E 2 5
33,913	18.1	161.8	144.9	16.9	18.1	163.3	145.5	17.8	18.4	156.2	142.7	13.5	E 2 6
10	18.3	146.4	139.9	6.5	18.3	148.4	141.9	6.5	18.1	142.3	135.9	6.4	E 2 7
305	18.4	151.6	139.3	12.3	18.7	154.0	140.6	13.4	17.8	145.3	136.0	9.3	E 2 8
7,277	18.5	159.1	144.7	14.4	18.7	161.3	145.7	15.6	17.9	150.1	140.5	9.6	E 2 9
1,039	17.2	143.2	131.1	12.1	17.5	147.4	132.7	14.7	16.7	134.0	127.7	6.3	E 3 0
—	16.0	137.8	123.2	14.6	16.0	139.4	123.9	15.5	15.7	124.8	117.8	7.0	E 3 1
—	17.9	154.0	137.7	16.3	18.0	159.3	139.1	20.2	17.8	143.8	135.0	8.8	E32.20
15,063	18.2	144.3	138.5	5.8	18.6	154.0	146.7	7.3	17.7	133.4	129.3	4.1	I - 1
1,107	17.4	117.9	113.3	4.6	18.0	137.6	129.4	8.2	17.1	106.5	103.9	2.6	I - 2
17,785	18.0	146.9	135.0	11.9	19.1	160.5	145.7	14.8	17.0	134.7	125.5	9.2	M 7 5
108	12.8	78.3	74.3	4.0	12.7	84.4	78.7	5.7	12.9	73.2	70.6	2.6	M S
107,428	18.3	151.3	137.1	14.2	18.2	157.0	138.1	18.9	18.3	148.4	136.6	11.8	P 8 3
—	17.3	121.1	119.9	1.2	17.5	127.7	126.0	1.7	17.3	119.3	118.2	1.1	P S
4,337	17.9	143.9	131.3	12.6	18.1	151.9	135.5	16.4	17.7	132.6	125.4	7.2	R 9 1
1,120	16.1	117.3	111.0	6.3	16.6	130.7	122.5	8.2	15.4	96.4	93.0	3.4	R 9 2
56,282	18.5	151.9	143.3	8.6	18.9	156.1	146.5	9.6	17.7	143.5	136.9	6.6	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

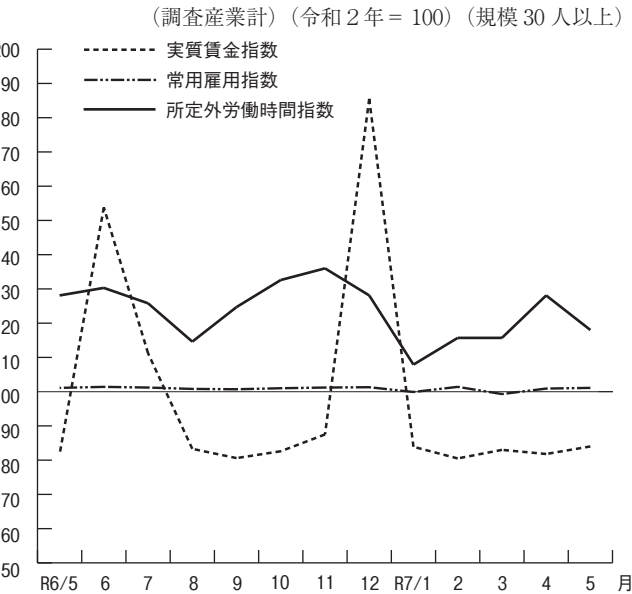
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 586,876 人
○対前月比 0.2%の増
○対前年同月比 増減なし
パートタイム労働者比率…………… 33.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.1% (前月 6.2%)
男 1.8% (〃 5.4%)
女 2.4% (〃 7.1%)
○ 離 職 率 総数 1.9% (前月 4.8%)
男 2.0% (〃 4.9%)
女 1.9% (〃 4.6%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移



第4表 常用労働者数 (規模 30人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	586,876	33.0	12,183	11,181	308,698	5,424	6,039	278,178	6,759	5,142		
D 建設業	8,173	3.4	38	32	6,124	8	24	2,049	30	8		
E 製造業	116,526	12.2	1,742	1,171	82,497	1,038	811	34,029	704	360		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,075	2.3	-	-	1,865	-	-	210	-	-		
G 情報通信業	13,174	3.2	138	61	9,254	80	53	3,920	58	8		
H 運輸業、郵便業	40,088	17.9	312	432	27,332	150	407	12,756	162	25		
I 卸売業、小売業	86,253	49.2	2,419	1,767	36,320	732	823	49,933	1,687	944		
J 金融業、保険業	12,569	13.0	411	215	5,438	167	77	7,131	244	138		
K 不動産業、物品賃貸業	6,250	51.7	165	146	3,444	54	92	2,806	111	54		
L 学术研究、専門・技術サービス業	13,039	29.5	136	103	10,099	90	73	2,940	46	30		
M 宿泊業、飲食サービス業	45,556	71.6	1,746	1,998	20,864	768	1,084	24,692	978	914		
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,339	72.4	441	524	4,469	165	275	6,870	276	249		
O 教育、学習支援業	69,694	28.3	2,190	1,193	37,148	997	464	32,546	1,193	729		
P 医療、福祉	105,891	36.7	816	1,684	29,343	215	576	76,548	601	1,108		
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
R サービス業(他に分類されないもの)	52,631	38.2	1,609	1,808	32,026	940	1,240	20,605	669	568		
E09,10 食料品・たばこ業	22,242	34.6	353	343	12,685	171	250	9,557	182	93		
E11 繊維・工業	2,270	16.8	27	28	945	3	4	1,325	24	24		
E12 木材・木製品	853	4.5	4	8	681	4	-	172	-	8		
E13 家具・装具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パルプ・紙	3,269	13.4	9	-	2,480	9	-	789	-	-		
E15 印刷・関連業	4,393	17.1	29	69	3,461	24	66	932	5	3		
E16,17 化学、石油・石炭	6,636	9.7	64	116	4,317	41	66	2,319	23	50		
E18 プラスチック製品	5,330	34.1	74	56	2,927	51	33	2,403	23	23		
E19 ゴム製品	602	0.7	-	-	522	-	-	80	-	-		
E21 窯業・土石製品	3,016	3.0	87	14	2,599	62	4	417	25	10		
E22 鉄・鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品	5,984	0.7	97	5	4,650	2	5	1,334	95	-		
E25 はんばね・機械器具	3,677	4.7	23	63	3,133	16	44	544	7	19		
E26 生産用機械器具	7,611	1.5	381	64	5,977	242	57	1,634	139	7		
E27 業務用機械器具	9,586	7.1	105	82	6,455	74	55	3,131	31	27		
E28 電子・デバイス	11,403	2.9	88	79	8,257	41	37	3,146	47	42		
E29 電気機械器具	13,209	3.1	234	88	10,458	146	45	2,751	88	43		
E30 情報通信機械器具	3,283	2.7	8	47	2,266	5	44	1,017	3	3		
E31 輸送用機械器具	7,550	4.3	115	86	6,720	114	78	830	1	8		
E32,20 その他製造業	4,128	4.6	15	16	2,709	4	16	1,419	11	-		
I-1 卸売業	29,913	20.6	1,497	542	15,705	307	232	14,208	1,190	310		
I-2 小売業	56,340	64.4	922	1,225	20,615	425	591	35,725	497	634		
M75 宿泊業	14,653	36.8	499	601	6,961	244	206	7,692	255	395		
M S M 一括	30,903	88.1	1,247	1,397	13,903	524	878	17,000	723	519		
P83 医療業	52,603	21.7	337	1,207	17,703	120	576	34,900	217	631		
P S P 一括	53,288	51.4	479	477	11,640	95	-	41,648	384	477		
R91 職業紹介・派遣業	14,117	18.6	898	560	8,166	430	303	5,951	468	257		
R92 その他の事業サービス	30,418	53.6	583	1,006	18,492	417	729	11,926	166	277		
R S R 一括	8,096	14.0	128	242	5,368	93	208	2,728	35	34		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模 30 人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和 6 年 5 月	89.8	89.0	107.6	108.9	106.2	108.5	104.7	99.0	103.0	98.5
6	168.9	174.3	108.1	109.6	106.4	108.7	106.9	104.2	105.1	103.9
7	122.8	143.0	108.4	109.1	106.9	108.2	108.0	105.6	106.7	105.1
8	92.3	87.9	108.5	111.3	107.2	110.9	102.2	100.5	101.2	99.9
9	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6
10	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7 年 1 月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年平均 令和 元年	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2	
	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1	
	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9	
	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0	
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0	
令和 6 年 5 月	128.1	105.3	101.1	110.5	81.7	81.0	97.9	99.1	
	130.3	108.0	101.4	111.0	153.8	158.7	98.5	99.8	
	125.8	110.6	101.2	110.9	111.2	129.5	98.2	98.8	
	114.6	108.0	100.8	110.7	83.3	79.3	97.9	100.5	
	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2	
	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9	
	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1	
	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0	
	7 年 1 月	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
	2	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
	3	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
	4	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8	

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年5月）			厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目	調 査 産 業 計		製 造 業			
	実 数	対前年同月増減率（％）	実 数	対前年同月増減率（％）		
現 金 給 与 総 額（円）	337,884	1.2	365,199	3.3		
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	321,399	2.0	354,821	4.1		
所 定 内 給 与（円）	296,908	2.1	319,500	3.7		
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	16,485	△ 13.1	10,378	△ 18.3		
出 勤 日 数（日）	17.7	※△ 0.4	18.0	※△ 0.2		
総 実 労 働 時 間（時間）	140.5	△ 2.2	151.6	△ 1.2		
所 定 内 労 働 時 間（時間）	129.2	△ 2.2	137.7	△ 1.5		
所 定 外 労 働 時 間（時間）	11.3	△ 1.8	13.9	2.2		
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	31,471	1.1	5,999	0.0		
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）	25.16	※ 0.45	10.71	※ 0.17		
入 職 率（％）	1.95	※△ 0.08	1.05	※△ 0.02		
離 職 率（％）	1.66	※△ 0.12	1.06	※ 0.01		

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	385,033	363,597	334,953	21,436	103,502	102,417	99,355	1,085
E 製 造 業	375,826	371,989	339,885	3,837	133,984	133,764	125,902	220
I 卸売業, 小売業	375,961	344,602	323,870	31,359	105,139	104,943	103,529	196
P 医 療, 福 祉	424,323	346,918	316,796	77,405	133,230	131,566	127,411	1,664

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.2	161.4	147.3	14.1	12.9	74.9	73.3	1.6
E 製 造 業	18.7	156.7	144.1	12.6	15.3	102.9	99.4	3.5
I 卸売業, 小売業	19.4	159.7	151.3	8.4	14.2	82.4	81.1	1.3
P 医 療, 福 祉	19.6	159.0	149.6	9.4	14.1	86.5	84.7	1.8

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	584,926		8,904	378,407		16,810
E 製 造 業	131,410		1,664	22,371		376
I 卸売業, 小売業	86,198		1,831	94,307		3,043
P 医 療, 福 祉	96,908		670	64,263		1,264

全 国 平 均 (令和7年5月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	386,714	1.6	112,036	3.1
きまって支給する給与 (円)	366,155	2.1	111,112	3.3
所 定 内 給 与 (円)	339,454	2.2	107,842	3.1
特別に支払われた給与 (円)	20,559	△ 6.0	924	△ 15.2
出 勤 日 数 (日)	19.0	※△ 0.3	13.7	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	158.8	△ 1.6	80.2	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	145.8	△ 1.7	77.9	△ 1.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.0	△ 0.8	2.3	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,630	1.1	16,044	2.8
入 職 率 (%)	1.51	※△ 0.04	3.87	※△ 0.16
離 職 率 (%)	1.33	※△ 0.03	3.09	※△ 0.24

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	410,783	384,921	351,003	25,862	116,071	114,938	110,998	1,133
E 製 造 業	397,911	393,785	356,544	4,126	147,520	147,285	135,316	235
I 卸売業, 小売業	396,024	364,169	337,947	31,855	115,867	115,819	114,111	48
P 医 療, 福 祉	472,760	367,464	328,916	105,296	145,661	143,420	137,857	2,241

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.1	161.9	147.3	14.6	13.9	82.2	80.1	2.1
E 製 造 業	18.6	156.9	143.4	13.5	15.9	112.6	107.3	5.3
I 卸売業, 小売業	19.5	161.9	153.3	8.6	15.8	91.1	89.8	1.3
P 医 療, 福 祉	19.5	160.9	149.9	11.0	14.8	93.3	91.3	2.0

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	393,381	4,954	4,995	193,495	7,229	6,186
E 製 造 業	102,293	1,465	982	14,233	277	189
I 卸売業, 小売業	43,788	1,018	343	42,465	1,401	1,424
P 医 療, 福 祉	67,054	193	1,072	38,837	623	612

全 国 平 均（令和7年5月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	408,961	1.5	125,517	1.6
きまって支給する給与（円）	387,264	2.4	124,603	2.1
所 定 内 給 与（円）	355,995	2.5	120,365	2.0
特別に支払われた給与（円）	21,697	△ 12.1	914	△ 38.5
出 勤 日 数（日）	18.8	※△ 0.4	14.4	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間（時間）	158.4	△ 1.9	87.1	△ 1.8
所 定 内 労 働 時 間（時間）	144.3	△ 2.0	84.2	△ 1.8
所 定 外 労 働 時 間（時間）	14.1	△ 1.4	2.9	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	23,554	0.5	7,917	2.9
入 職 率（％）	1.35	※△ 0.07	3.75	※△ 0.14
離 職 率（％）	1.29	※△ 0.06	2.78	※△ 0.31

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年6月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) 総合指数は 112.3
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 3.7%の上昇 (前年同月比は 46 か月連続の上昇)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 112.0
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 3.8%の上昇 (前年同月比は 45 か月連続の上昇)
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 111.5
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 3.8%の上昇 (前年同月比は 39 か月連続の上昇)

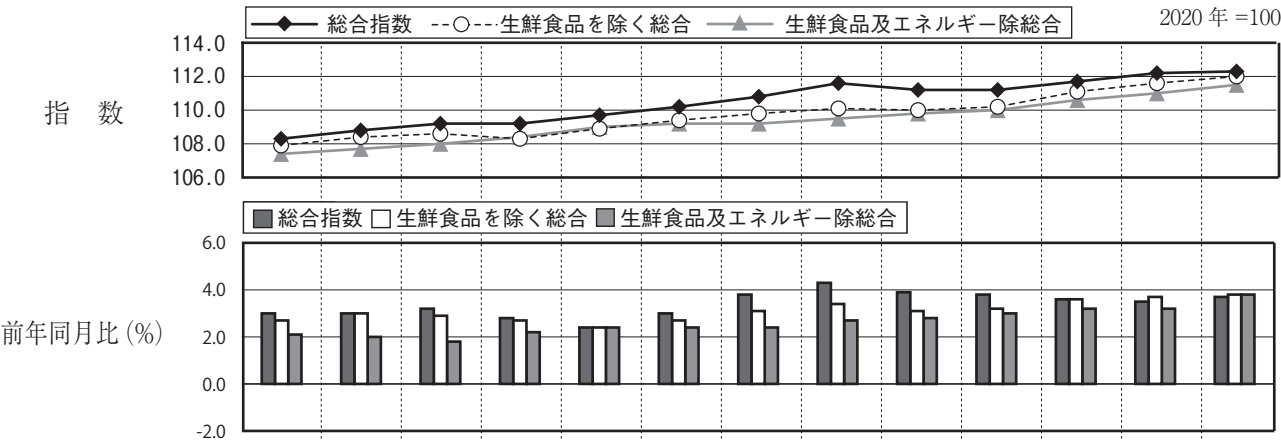
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 0.6%、家具・家事用品 0.9%、交通・通信 0.1%
- [下落] 教養娯楽△ 0.7%、被服及び履物△ 0.7%、光熱・水道△ 0.3%、保健医療△ 0.1%、諸雑費△ 0.1%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 7.8%、光熱・水道 4.2%、教養娯楽 2.8%、交通・通信 2.3%、家具・家事用品 5.4%、住居 0.9%、保健医療 2.7%、被服及び履物 2.0%
- [下落] 教育△ 3.9%、諸雑費△ 0.4%

◎ 総合指数の推移

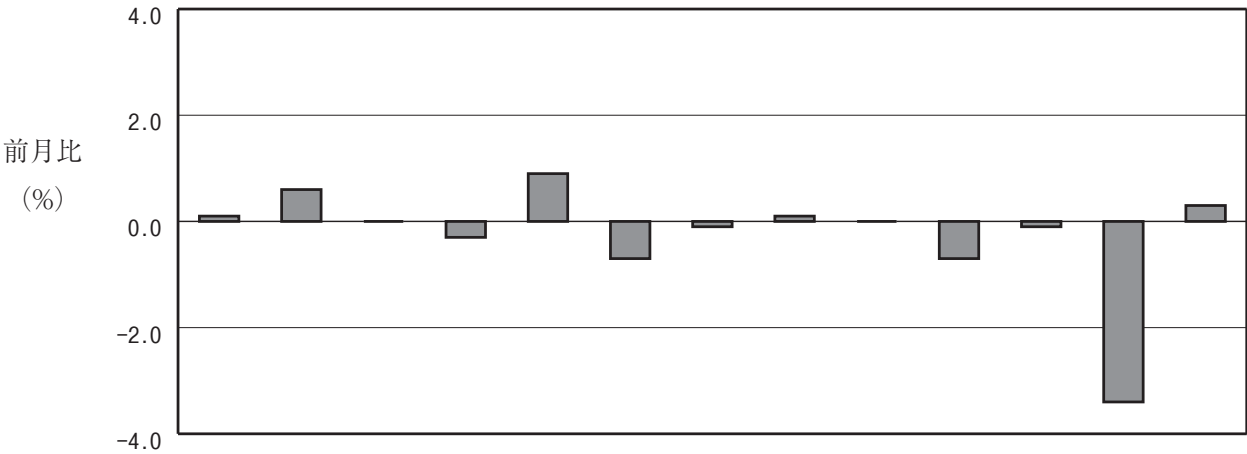


年月	令和6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合指数	108.3	108.8	109.2	109.2	109.7	110.2	110.8	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3
前月比 (%)	△ 0.1	0.4	0.4	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1
前年同月比 (%)	3.0	3.0	3.2	2.8	2.4	3.0	3.8	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7
生鮮食品を除く総合指数	107.9	108.4	108.6	108.3	108.9	109.4	109.8	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0
前月比 (%)	0.2	0.5	0.2	△ 0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3
前年同月比 (%)	2.7	3.0	2.9	2.7	2.4	2.7	3.1	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8
生鮮食品及びエネルギー除総合	107.4	107.7	108.0	108.4	109.0	109.2	109.2	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5
前月比 (%)	△ 0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5
前年同月比 (%)	2.1	2.0	1.8	2.2	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	112.3	125.6	104.3	114.0	132.8	109.9	105.2	97.9	97.9	113.8	104.2	118.8	112.0	
前月比 (%)	0.1	0.6	0.0	△ 0.3	0.9	△ 0.7	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 3.4	0.3	
寄与度	-	0.19	0.00	△ 0.02	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.01	0.00	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.17	0.30	

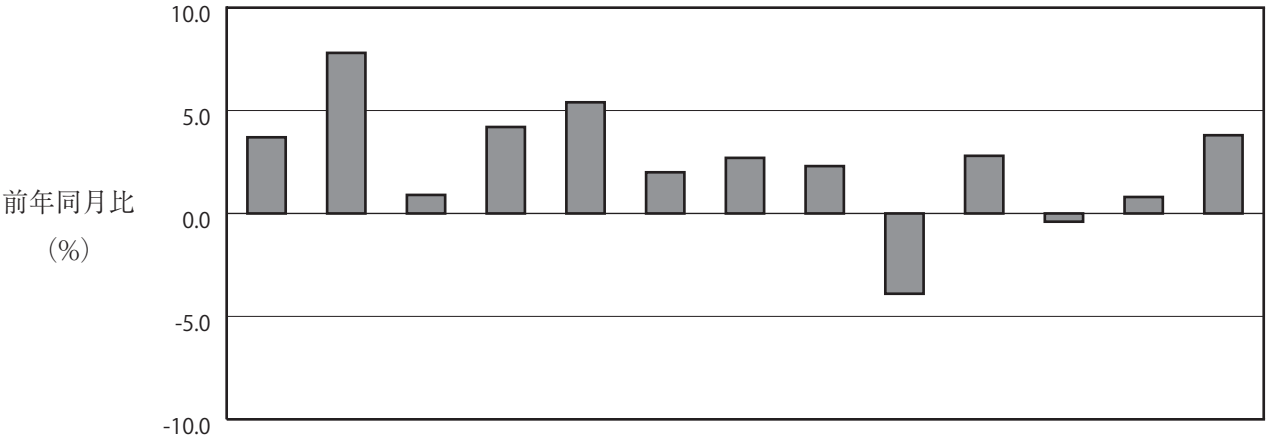
【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	肉類	2.9% 牛肉（国産品）、鶏肉、豚肉など
	菓子類	2.1% チョコレート、だいふく餅など
	穀類	1.8% うるち米（「コシヒカリ」以外）、あんパン、食パンなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	1.4% ルームエアコン、洗濯機（全自動洗濯機）
	家事雑貨	1.5% 収納ケースなど
交通・通信	通信	4.4% 通信料（携帯電話）、携帯電話機

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.2% 宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	△ 0.4% 切り花（カーネーション）、ペットトイレ用品など
被服及び履物	履物類	△ 2.7% 男性用靴
	洋服	△ 0.3% ワンピース（春夏物）など
光熱・水道	ガス代	△ 0.4% 都市ガス代
	電気代	△ 0.2% 電気代
諸雑費	理美容用品	△ 0.9% ボディーソープ、電気かみそりなど

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く
指数	112.3	125.6	104.3	114.0	132.8	109.9	105.2	97.9	97.9	113.8	104.2	118.8	112.0	112.0
前年同月比 (%)	3.7	7.8	0.9	4.2	5.4	2.0	2.7	2.3	△ 3.9	2.8	△ 0.4	0.8	0.8	3.8
寄与度	-	2.42	0.18	0.30	0.24	0.07	0.13	0.25	△ 0.14	0.26	△ 0.02	0.04	0.04	3.64

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	27.1% うるち米、もち、シリアルなど
	外食	8.1% すし（外食）、ぎょうざ（外食）、ハンバーグ（外食）など
	調理食品	9.3% 調理カレー、ぎょうざ、おにぎりなど
光熱・水道	電気代	7.1% 電気代
	ガス代	3.2% 都市ガス代、プロパンガス
	他の光熱	4.4% 灯油
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.5% 宿泊料、ペット美容院代、写真撮影代など
	教養娯楽用品	4.0% ペットフード、玩具自動車、組立玩具など
	書籍・他の印刷物	4.1% 新聞代（全国紙）、単行本（新潮文庫）など
交通・通信	通信	5.8% 通信料（携帯電話）、はがき、封書
	自動車等関係費	1.4% 自動車保険料（任意）、カーナビゲーションなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	10.3% ルームエアコン、冷蔵庫、空気清浄機など
	家事雑貨	5.8% 電球・ランプ、マット、タオルなど
	家事用消耗品	3.0% 洗濯用洗剤、トイレトーパーなど
住居	設備修繕・維持	4.7% 火災・地震保険料、システムキッチン、水道工事費など
	家賃	0.4% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	8.5% マスク、サポーター、コンタクトレンズなど
	医薬品・健康保持用摂取品	2.5% 鼻炎薬、はり薬、サプリメントなど
	保健医療サービス	0.4% 診療代など
被服及び履物	他の被服	6.4% 帽子など
	シャツ・セーター類	1.8% 男性用スポーツシャツ（半袖）など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教育	授業料等	△ 6.1% 高等学校授業料、PTA 会費（小学校）
諸雑費	身の回り用品	△ 6.3% バッグ（輸入ブランド品を除く。）、腕時計など

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和7年6月			京都市 令和7年5月			全国 令和7年6月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	112.3	0.1	3.7	112.2	0.4	3.5	111.7	△ 0.1	3.3
食料	125.6	0.6	7.8	124.9	0.4	6.4	124.6	0.2	7.2
穀類	152.2	1.8	27.1	149.6	△ 0.6	26.3	150.0	0.6	29.0
魚介類	136.3	0.9	6.6	135.1	△ 0.5	6.1	129.4	△ 0.7	3.9
肉類	115.4	2.9	5.1	112.2	0.9	3.2	121.3	0.5	6.0
乳卵類	121.9	2.3	2.6	119.2	△ 0.9	0.9	124.7	△ 0.4	4.2
野菜・海藻	109.3	△ 4.9	△ 0.2	114.9	△ 2.6	△ 0.7	114.8	△ 2.3	1.6
果物	131.3	△ 0.5	3.6	131.9	3.0	2.1	130.2	0.5	5.0
油脂・調味料	119.9	3.5	4.2	115.9	△ 0.1	1.3	121.2	1.1	2.3
菓子類	137.4	2.1	8.3	134.6	△ 0.9	7.2	133.1	2.1	9.0
調理食品	122.7	0.3	9.3	122.3	2.5	5.8	125.3	0.5	6.9
飲料	128.3	2.2	9.8	125.5	1.1	6.1	124.3	1.3	8.7
酒類	114.8	△ 0.8	2.9	115.7	3.5	4.3	113.3	△ 0.5	4.3
外食	125.1	0.2	8.1	124.8	1.4	7.8	116.5	0.3	4.5
住居	104.3	0.0	0.9	104.3	0.0	0.9	104.0	0.0	1.0
家賃	101.0	0.1	0.4	100.9	0.0	0.3	100.8	0.0	0.3
設備修繕・維持	133.1	△ 0.4	4.7	133.6	0.2	4.9	122.9	0.1	4.8
光熱・水道	114.0	△ 0.3	4.2	114.3	3.2	7.8	120.1	△ 1.0	3.4
電気代	115.0	△ 0.2	7.1	115.2	5.8	13.6	124.0	△ 0.5	5.5
ガス代	124.1	△ 0.4	3.2	124.6	2.2	5.7	121.6	△ 0.1	2.7
他の光熱	132.0	△ 2.6	4.4	135.6	△ 1.5	7.2	148.9	△ 3.4	4.8
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.7	△ 2.2	△ 1.0
家具・家事用品	132.8	0.9	5.4	131.7	0.8	3.7	122.3	0.1	2.7
家庭用耐久財	148.9	1.4	10.3	146.8	1.9	7.1	125.0	△ 0.2	2.5
室内装備品	118.0	△ 4.2	△ 11.2	123.2	△ 5.7	△ 6.9	117.7	0.3	0.0
寝具類	114.4	0.7	△ 1.8	113.7	0.0	△ 5.1	110.5	0.3	1.3
家事雑貨	127.2	1.5	5.8	125.2	1.7	5.2	124.2	0.4	3.1
家事用消耗品	126.1	0.4	3.0	125.6	△ 0.1	2.1	125.7	0.3	4.0
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.2	0.1	1.3
被服及び履物	109.9	△ 0.7	2.0	110.6	△ 0.1	2.7	111.3	△ 0.2	2.6
衣料	109.1	△ 0.3	2.1	109.5	△ 0.3	2.5	111.4	△ 0.2	3.2
和服	102.5	△ 3.1	0.6	105.8	1.6	2.5	105.9	0.1	2.6
洋服	109.2	△ 0.3	2.1	109.5	△ 0.4	2.5	111.6	△ 0.2	3.2
シャツ・セーター・下着類	115.4	△ 0.4	1.9	115.9	△ 0.2	2.3	111.7	△ 0.1	2.1
シャツ・セーター類	111.2	△ 1.1	1.8	112.5	△ 0.9	2.9	110.7	△ 0.4	2.5
下着類	123.9	1.0	2.1	122.8	1.3	1.1	113.8	0.5	1.2
履物類	106.0	△ 2.7	△ 0.8	108.9	0.9	1.9	108.8	△ 0.5	2.0
他の被服	96.7	△ 1.0	6.4	97.7	△ 0.3	7.2	108.3	0.1	1.6
被服関連サービス	116.4	0.0	3.7	116.4	0.6	3.7	118.4	△ 0.1	4.7
保健医療	105.2	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	104.3	0.0	1.5
医薬品・健康保持用摂取品	107.8	△ 0.5	2.5	108.4	0.1	2.9	110.1	0.1	3.1
保健医療用品・器具	117.4	0.1	8.5	117.3	0.7	8.5	111.5	0.1	2.2
保健医療サービス	98.9	0.0	0.4	98.9	0.0	1.4	98.9	0.0	0.4
交通・通信	97.9	0.1	2.3	97.7	△ 0.2	2.3	99.6	0.0	2.4
交通	106.8	△ 0.7	0.4	107.5	0.5	0.6	105.2	△ 0.6	0.9
自動車等関係費	108.6	△ 1.5	1.4	110.2	△ 0.4	2.9	110.3	△ 1.4	1.5
通信	77.1	4.4	5.8	73.8	△ 0.1	2.1	76.1	4.6	5.9
教育	97.9	0.0	△ 3.9	97.9	0.0	△ 3.9	95.6	△ 0.1	△ 5.6
授業料等	93.6	0.0	△ 6.1	93.6	0.0	△ 6.1	88.4	△ 0.1	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.8	0.0	2.8
教養娯楽	113.8	△ 0.7	2.8	114.5	0.3	2.7	115.0	△ 1.0	2.8
教養娯楽用耐久財	108.9	0.1	0.7	108.8	0.0	0.4	107.8	0.1	1.0
教養娯楽用品	116.2	△ 0.4	4.0	116.7	0.9	3.1	114.8	△ 0.9	5.0
書籍・他の印刷物	117.9	0.5	4.1	117.3	0.0	3.5	116.3	0.6	3.6
教養娯楽サービス	112.7	△ 1.2	2.5	114.1	0.1	2.8	115.9	△ 1.5	2.1
諸雑費	104.2	△ 0.1	△ 0.4	104.3	△ 0.1	△ 0.1	106.0	0.0	1.2
理美容サービス	103.6	0.6	1.0	103.0	0.0	0.4	107.1	0.1	2.1
理美容用品	101.6	△ 0.9	0.0	102.6	△ 0.6	0.2	103.0	△ 0.3	1.1
身の回り用品	111.3	△ 0.1	△ 6.3	111.4	0.6	△ 3.7	119.4	0.2	1.9
たばこ	115.1	0.0	0.6	115.1	0.3	0.6	115.1	0.0	0.6
他の諸雑費	102.9	0.0	0.5	102.9	0.0	0.6	102.3	0.0	0.6
生鮮食品	118.8	△ 3.4	0.8	123.0	△ 1.8	0.0	120.5	△ 2.0	1.6
生鮮魚介	132.0	1.1	6.4	130.6	△ 1.8	6.6	126.7	△ 1.3	3.2
生鮮野菜	104.1	△ 8.0	△ 4.7	113.1	△ 4.4	△ 5.0	110.4	△ 4.0	△ 1.5
生鮮果物	134.1	△ 0.5	4.0	134.8	3.2	2.4	133.0	0.6	5.2
生鮮食品を除く総合	112.0	0.3	3.8	111.6	0.5	3.7	111.4	0.0	3.3
生鮮食品を除く食料	127.0	1.4	9.1	125.3	0.8	7.7	125.4	0.6	8.2
持家の帰属家賃を除く総合	114.5	0.1	4.3	114.4	0.5	4.0	113.8	△ 0.1	3.8
持家の帰属家賃を除く住居	118.4	△ 0.2	2.9	118.6	0.1	3.0	113.1	0.0	3.1
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.0	0.2	100.5	0.1	0.2	100.8	0.0	0.5
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.3	0.4	4.5	113.8	0.6	4.3	113.5	0.0	3.9
エネルギー	119.5	△ 1.5	4.3	121.3	3.4	9.5	125.3	△ 2.1	2.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	105.8	0.0	1.6	105.8	0.1	1.4	105.3	0.0	1.6
教育関係費	100.2	0.0	△ 3.1	100.2	0.0	△ 3.1	97.0	0.0	△ 4.2
教養娯楽関係費	112.6	△ 0.8	2.7	113.4	0.3	2.6	114.0	△ 1.0	2.7
情報通信関係費	76.7	3.3	4.5	74.2	0.0	1.2	76.7	3.5	5.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.5	0.5	3.8	111.0	0.3	3.2	110.3	0.2	3.4

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年6月	108.3	△ 0.1	3.0	116.6	△ 0.7	3.8	103.4	0.0	0.6	109.4	3.2	11.1
7	108.8	0.4	3.0	116.8	0.1	3.4	103.3	0.0	0.5	113.1	3.4	17.2
8	109.2	0.4	3.2	117.6	0.7	3.7	103.4	0.1	0.6	112.7	△ 0.4	19.1
9	109.2	0.0	2.8	119.7	1.8	4.0	103.5	0.1	0.6	103.3	△ 8.3	10.8
10	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9
11	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2

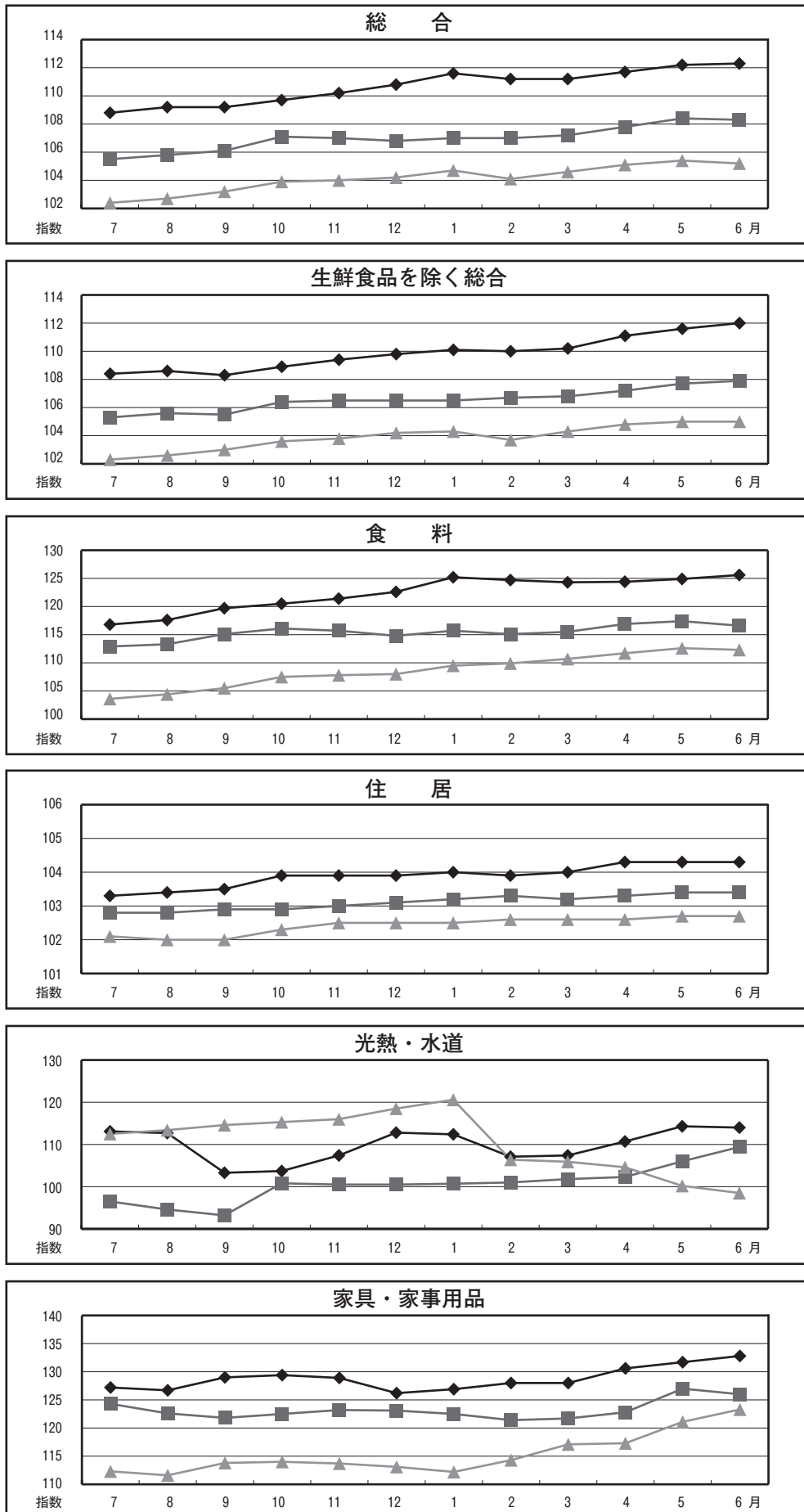
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年6月	126.0	△ 0.7	2.2	107.7	0.0	2.1	102.4	0.5	1.0	95.7	0.1	1.7
7	127.2	0.9	2.4	105.9	△ 1.6	2.2	102.7	0.3	1.7	96.1	0.4	0.7
8	126.7	△ 0.4	3.3	105.8	△ 0.1	2.2	102.4	△ 0.3	1.2	96.1	0.1	0.2
9	129.0	1.8	5.9	108.8	2.8	1.9	103.4	0.9	1.6	95.9	△ 0.2	0.2
10	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2
11	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3

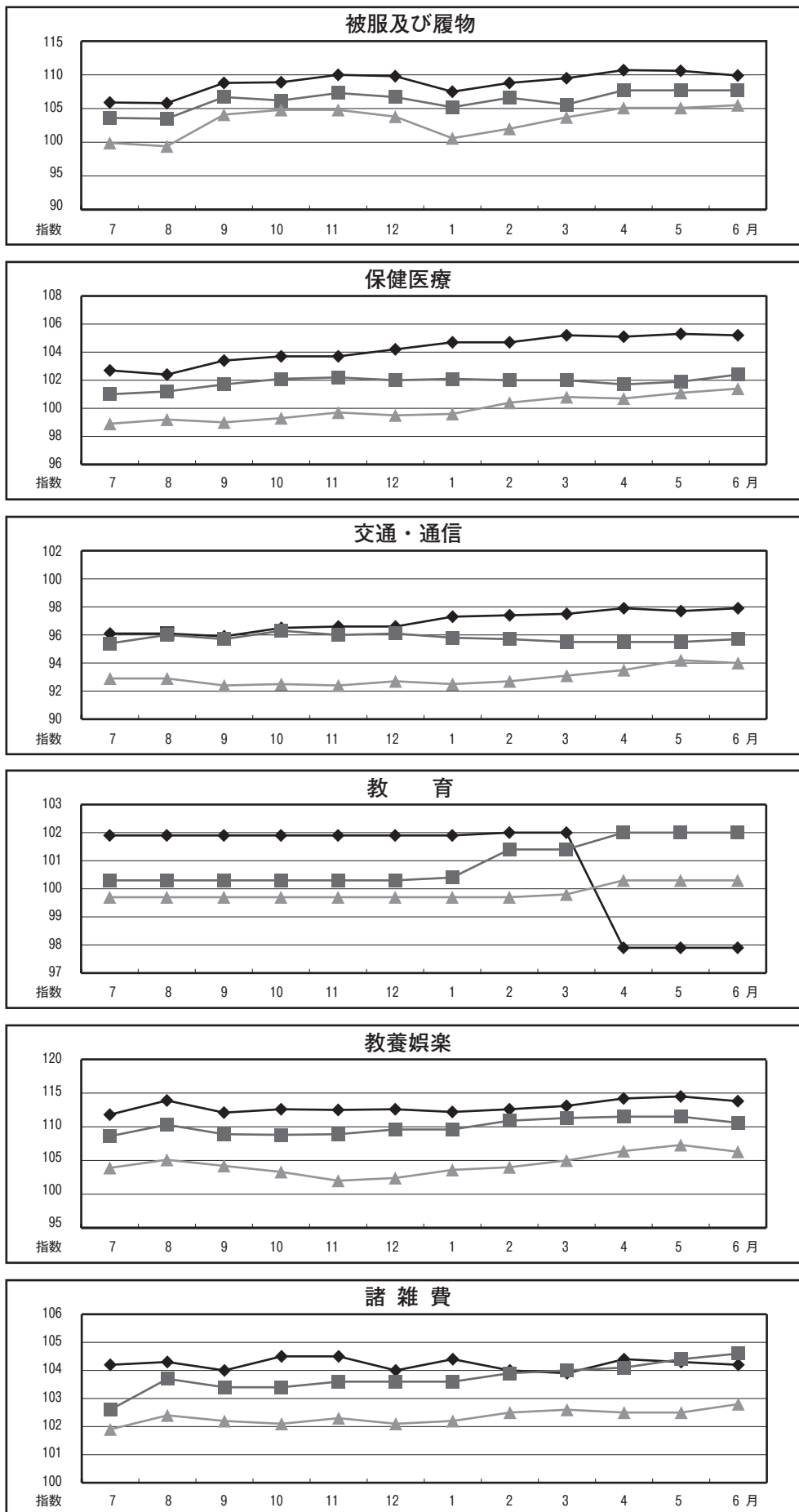
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年6月	102.0	0.0	1.6	110.6	△ 0.8	4.1	104.6	0.2	1.8	107.9	0.2	2.7
7	101.9	0.0	1.6	111.8	1.1	3.0	104.2	△ 0.3	1.6	108.4	0.5	3.0
8	101.9	0.0	1.6	113.9	1.9	3.3	104.3	0.1	0.6	108.6	0.2	2.9
9	101.9	0.0	1.6	112.1	△ 1.6	3.0	104.0	△ 0.3	0.6	108.3	△ 0.3	2.7
10	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4
11	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	118.8	△ 3.4	0.8

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R5. 6 ■ ~ R6. 6 ◆ ~ R7. 6





家計調査報告 令和7年5月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和7年5月			令和6年5月			令和6年平均実数		全国令和7年5月	
	実 数	構成比	対前年同月増減率	実 数	構成比				実 数	対前年同月増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	32	－	－	39	－	42	3,918	**	3,909	
世 帯 人 員（人）	3.16	－	－	2.96	－	3.04	3.21	**	3.23	
有 業 人 員（人）	1.73	－	－	1.71	－	1.75	1.80	**	1.81	
世 帯 主 の 年 齢（歳）	50.3	－	－	48.1	－	47.9	50.8	**	50.2	
実 収 入	579,567円	100.0%	10.9%	502,872円	100.0%	672,922円	522,318円		0.4%	
経 常 収 入	572,365	98.8	11.2	495,245	98.5	659,729	514,143		0.5	
勤 め 先 収 入	535,525	92.4	8.7	473,528	94.2	621,061	500,955		△ 0.1	
世 帯 主 収 入	438,080	75.6	6.1	397,228	79.0	507,953	395,270		0.9	
定 期 収 入	436,726	75.4	17.2	358,337	71.3	389,163	381,824		0.5	
臨 時 収 入・賞 与	1,354	0.2	△ 96.6	38,892	7.7	118,789	13,446		10.7	
世帯主の配偶者の収入	79,903	13.8	1.1	76,021	15.1	112,796	91,370		△ 3.6	
他 の 世 帯 員 収 入	17,542	3.0	5,945.7	279	0.1	313	14,315		△ 1.5	
事 業・内 職 収 入	281	0.0	△ 92.6	3,655	0.7	2,929	4,403		8.2	
他 の 経 常 収 入	36,559	6.3	94.6	18,062	3.6	35,739	8,785		42.1	
特 別 収 入	7,202	1.2	△ 9.2	7,627	1.5	13,193	8,175		△ 5.4	
実収入以外の受取（繰入金を除く）	457,134	－ *	△ 8.1	497,553	－	469,783	505,036	*	5.9	
実 支 出	435,766	－ *	4.6	416,423	－	432,081	472,471	*	6.7	
消 費 支 出	306,546	100.0	△ 9.0	324,213	100.0	307,862	351,466		6.1	
食 料	99,384	32.4	4.6	89,321	27.6	84,920	97,575		3.0	
穀 類	12,183	4.0	49.3	6,460	2.0	7,137	9,220		2.7	
魚 介 類	6,256	2.0	36.7	4,315	1.3	4,751	5,169		1.4	
肉 類	12,741	4.2	52.4	8,098	2.5	8,998	9,373		1.9	
乳 卵 類	4,813	1.6	19.5	3,990	1.2	4,282	4,512		4.5	
野 菜・海 藻	10,179	3.3	14.2	8,973	2.8	8,706	8,763		1.7	
果 物	2,586	0.8	19.5	2,119	0.7	2,297	2,486		4.6	
油 脂・調 味 料	4,767	1.6	14.3	4,115	1.3	3,874	4,181		6.8	
菓 子 類	7,257	2.4	△ 29.9	9,651	3.0	8,333	10,006		3.9	
調 理 食 品	12,567	4.1	△ 3.5	12,309	3.8	10,885	12,921		△ 0.9	
飲 料	5,895	1.9	△ 0.1	5,560	1.7	4,898	6,039		△ 3.9	
酒 類	3,925	1.3	27.9	2,943	0.9	2,760	3,630		△ 2.8	
外 食	16,216	5.3	△ 27.6	20,787	6.4	17,999	21,275		8.6	
住 居	14,149	4.6	△ 53.6	30,207	9.3	28,348	21,765		16.0	
家 賃 地 代	11,136	3.6	△ 58.2	26,561	8.2	19,511	11,532		△ 1.3	
設 備 修 繕・維 持	3,013	1.0	△ 21.3	3,646	1.1	8,837	10,233		48.8	
光 熱・水 道	25,011	8.2	13.0	20,533	6.3	19,887	23,091		△ 2.9	
電 気 代	11,645	3.8	9.9	9,332	2.9	9,682	11,875		△ 4.0	
ガ ス 代	9,350	3.1	47.9	5,981	1.8	5,487	5,791		0.9	
他 の 光 熱	68	0.0	6,243.3	1	0.0	168	513		12.4	
上 下 水 道 料	3,947	1.3	△ 24.4	5,218	1.6	4,550	4,912		△ 5.1	
家 具・家 事 用 品	10,158	3.3	43.6	6,821	2.1	9,621	14,139		5.7	
家 庭 用 耐 久 財	76	0.0	△ 91.0	789	0.2	2,307	4,831		25.2	
室 内 装 備・装 飾 品	272	0.1	△ 14.8	343	0.1	453	431		△ 54.1	
寝 具 類	1,002	0.3	87.6	563	0.2	816	842		4.0	
家 事 雑 貨	3,199	1.0	83.4	1,658	0.5	2,369	2,964		4.9	
家 事 用 消 耗 品	4,670	1.5	42.8	3,203	1.0	3,345	4,233		3.6	
家 事 サ ー ビ ス	939	0.3	254.3	265	0.1	331	839		△ 0.3	

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
2 **印は前年同月の実数を示す。
3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和7年5月			令和6年5月		令和6年 平均実数	全国令和7年5月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	7,491円	2.4%	△ 13.8%	8,460円	2.6%	11,513円	12,973円	7.2%
和 服	—	—	—	—	—	6	126	83.3
洋 服	2,213	0.7	4.5	2,067	0.6	4,660	4,719	1.7
シャツ・セーター類	1,618	0.5	△ 21.8	2,009	0.6	2,172	3,222	11.5
下 着 類	391	0.1	△ 44.4	696	0.2	937	1,253	16.8
生 地 ・ 糸 類	86	0.0 *	—	—	—	91	102	* 25.9
他 の 被 服	1,138	0.4	4.4	1,017	0.3	969	972	9.4
履 物 類	1,485	0.5	△ 35.1	2,247	0.7	1,923	1,742	1.8
被服関連サービス	560	0.2	27.1	425	0.1	754	838	12.9
保 健 医 療	20,909	6.8	52.1	13,308	4.1	14,464	14,122	△ 4.4
医 薬 品	2,046	0.7	△ 14.2	2,318	0.7	2,176	2,457	△ 0.9
健康保持用摂取品	756	0.2 *	△ 52.9	1,604	0.5	670	688	* △ 3.0
保健医療用品・器具	2,493	0.8	△ 31.2	3,342	1.0	2,960	2,900	3.7
保健医療サービス	15,614	5.1	154.8	6,043	1.9	8,658	8,076	△ 7.9
交 通 ・ 通 信	31,759	10.4	11.3	27,891	8.6	36,920	61,712	26.3
交 通	5,116	1.7	△ 36.0	7,950	2.5	8,402	6,605	△ 2.1
自動車等関係費	11,434	3.7	5.3	10,548	3.3	18,624	42,912	48.8
通 信	15,210	5.0	58.6	9,394	2.9	9,894	12,195	△ 7.8
教 育	10,968	3.6	△ 50.4	22,981	7.1	18,537	18,275	1.7
授 業 料 等	10,533	3.4	△ 38.3	18,186	5.6	14,260	14,801	10.2
教科書・学習参考教材	—	—	—	—	—	131	236	1.1
補 習 教 育	435	0.1	△ 91.1	4,795	1.5	4,145	3,237	△ 20.7
教 養 娛 楽	19,214	6.3	△ 7.1	20,144	6.2	30,546	35,159	9.4
教養娯楽用耐久財	21	0.0	△ 74.2	81	0.0	1,876	2,103	42.6
教養娯楽用品	8,224	2.7	162.2	3,043	0.9	5,790	9,591	2.6
書籍・他の印刷物	3,749	1.2	10.6	3,273	1.0	2,263	2,177	△ 3.9
教養娯楽サービス	7,221	2.4	△ 48.9	13,747	4.2	20,617	21,289	11.4
そ の 他 の 消 費 支 出	67,503	22.0	△ 23.3	84,548	26.1	53,106	52,655	△ 3.1
諸 雑 費	53,061	17.3	△ 24.1	70,018	21.6	31,541	28,370	2.2
こ づ か い	6,361	2.1	198.9	2,046	0.6	3,562	6,638	3.7
交 際 費	7,076	2.3	△ 44.1	12,176	3.8	13,179	7,894	△ 21.9
仕 送 り 金	1,005	0.3	213.8	308	0.1	4,823	9,753	4.6
非 消 費 支 出	129,220	— *	40.1	92,209	—	124,220	121,005	* △ 2.5
勤 労 所 得 税	30,397	— *	86.3	16,315	—	26,309	17,424	* 25.2
個 人 住 民 税	15,983	— *	1.4	15,758	—	18,717	18,614	* 0.1
他 の 税	26,428	— *	87.7	14,083	—	5,700	28,511	* △ 20.4
社 会 保 険 料	56,413	— *	24.4	45,356	—	73,414	56,386	* 1.1
実支出以外の支払（繰越金を除く）	651,198	— *	△ 2.1	665,076	—	737,433	587,226	* 5.2
可 処 分 所 得	450,347	—	5.5	410,663	—	548,702	401,312	2.6
黒	143,801	—	—	86,450	—	240,841	49,847	—
金 融 資 産 純 増	183,119	—	—	47,833	—	246,191	83,821	—
貯 蓄 純 増	182,662	—	—	42,412	—	240,380	80,762	—
有 価 証 券 純 購 入	457	—	—	5,421	—	5,811	3,059	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	57,065	—	—	36,561	—	42,447	35,431	—
クレジット購入借入金純減	△ 46,532	—	—	23,273	—	△ 26,113	△ 39,716	—
平 均 消 費 性 向	68.1%	—	—	78.9%	—	56.1%	87.6%	** 84.7
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	40.6%	—	—	10.3%	—	43.8%	20.1%	—
エ ン ゲ ル 係 数	32.4%	—	—	27.6%	—	27.6%	26.6%	** 26.8

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年6月

1 織物

◆西陣の織物

6月は西陣全体の出荷数量が128,053㎡、出荷金額で950,435千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が1.6%減、出荷金額では2.9%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が6.8%増、なごや帯が18.9%増などとなり、全体では4.7%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が0.2%減、緋・縞・無地が23.0%減、盛夏物が12.5%減などとなり、全体では13.5%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が18.0%減、金襴が3.8%減、室内装飾用織物が14.4%増などとなり、全体では1.1%減となりました。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7年1月	113,484	909,130	28,981	571,202	10,648	119,103	73,855	218,825
2	111,181	780,211	25,911	450,058	11,789	106,467	73,481	223,686
3	124,381	934,913	36,887	601,167	9,736	93,930	77,758	239,816
4	r 135,830	r 928,024	r 31,879	r 560,279	10,627	105,900	93,324	261,845
5	r 111,373	r 891,888	r 38,719	r 588,563	10,765	94,373	61,889	208,952
6	128,053	950,435	33,919	559,184	13,194	136,255	80,940	254,996

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交 織	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	128,053	15.0	△ 1.6	62,772	26,792	2,089	35,398	249	753
	金額 (千円)	950,435	6.6	△ 2.9	772,947	103,749	3,012	68,878	809	1,040
帯 の 部	数量 (本)	17,460	△ 13.5	4.7	7,417	10,043	-	-	-	-
	金額 (千円)	559,184	△ 5.0	△ 3.4	492,812	66,372	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,870	22.6	△ 13.5	2,870	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	136,255	44.4	△ 5.6	136,255	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	80,940	30.8	△ 1.1	31,726	10,725	2,089	35,398	249	753
	金額 (千円)	254,996	22.0	△ 0.2	143,880	37,377	3,012	68,878	809	1,040

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		66	13,270	2,125	194	53	239	1,513	
		2,020	500,233	31,882	10,281	6,259	1,675	6,834	
前 月 比 (%)	数 量	△ 1.5	△ 16.3	17.8	13.5	23.3	△ 50.3	△ 15.0	
	金 額	△ 51.5	△ 3.7	△ 6.9	5.8	△ 30.5	△ 50.3	△ 23.0	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	725.0	6.8	18.9	33.8	6.0	△ 4.4	△ 24.9	
	金 額	110.9	△ 2.3	△ 16.8	14.3	△ 16.3	△ 4.1	△ 25.8	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		490	598	1,779	3	-	-	-	-
		48,713	27,470	59,826	246	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 26.2	57.0	37.4	-	-	-	-	-
	金 額	21.4	70.4	56.9	-	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 0.2	△ 23.0	△ 12.5	0.0	-	-	-	-
	金 額	10.2	△ 21.7	△ 7.2	33.0	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染着尺	後染着尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	48,997	30,866	20,972	-	-	8,280
金 額 (千 円)		-	-	57,184	137,975	39,093	-	-	20,744
前 月 比	数 量	-	-	98.9	3.7	5.2	-	-	117.8
(%)	金 額	-	-	82.7	3.8	12.3	-	-	110.0
前 年 同 月 比	数 量	-	-	△ 18.0	△ 3.8	14.4	-	-	75.8
(%)	金 額	-	-	△ 15.2	3.6	△ 3.8	-	-	44.6

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

6 月は丹後全体の出荷数量が 71,759㎡、出荷金額で 307,384 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 21.1％減、出荷金額で 18.7％減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 20.9％減、出荷金額は 17.1％減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 25.1％減、綸子が 31.1％減、紋意匠が 23.7％減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 22.7％減、全体では 22.7％減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和 2 年 平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7 年 1 月	51,564	225,957	41,574	34,152	184,569	9,990	41,388
2	86,983	388,509	68,759	58,124	307,380	18,224	81,129
3	60,154	262,868	49,620	40,481	219,932	10,534	42,936
4	67,776	292,195	58,174	47,794	258,754	9,602	33,441
5	65,479	282,213	53,891	44,463	239,105	11,588	43,108
6	71,759	307,384	62,127	51,078	275,711	9,632	31,673

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	71,759	9.6	△ 21.1	68,712	-	3,047	-	-	-
	金額 (千円)	307,384	8.9	△ 18.7	305,044	-	2,340	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	12,916	15.3	△ 20.9	12,916	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	275,711	15.3	△ 17.1	275,711	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	9,632	△ 16.9	△ 22.7	6,585	-	3,047	-	-	-
	金額 (千円)	31,673	△ 26.5	△ 30.3	29,333	-	2,340	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	40	1,199	234	1,362	5,668	571	64
金 額（千 円）	760	24,460	6,739	26,501	123,562	15,817	2,016
前 月 比	150.0	0.9	81.4	4.7	17.3	△ 0.3	0.0
（％）	金 額	150.0	0.9	81.4	3.2	17.3	△ 0.3
前 年 同 月 比	53.8	△ 25.1	△ 29.9	△ 31.1	△ 23.7	△ 30.2	△ 45.3
（％）	金 額	61.4	△ 21.2	△ 26.4	△ 29.1	△ 20.1	△ 26.8
					△ 20.1	△ 26.8	△ 42.6

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	1,164	184	133	2,297	9,632	－
金 額（千 円）	27,121	3,790	2,314	42,631	31,673	－
前 月 比	27.9	100.0	△ 5.0	17.2	△ 16.9	－
（％）	金 額	27.9	100.0	17.0	△ 26.5	－
前 年 同 月 比	33.8	△ 4.2	△ 8.9	△ 18.4	△ 22.7	－
（％）	金 額	40.4	0.7	△ 4.5	△ 13.6	△ 30.3
					△ 30.3	－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和7年5月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和5年平均	2,774	1,077	x	x	x	－
6	2,060	1,040	－	x	x	－
6年12月	2,229	1,187	－	x	x	－
7年1月	2,250	1,168	－	x	x	－
2	2,248	1,087	－	x	x	－
3	2,239	1,003	－	x	x	－
4	2,476	998	－	x	x	－
5	2,242	1,016	－	x	x	－
前 月 比（％）	△ 9.5	1.8	－	x	x	－
前年同月比（％）	12.9	9.5	－	x	x	－

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6	x	480	305,702	602	285	317	130,673
6年12月	x	x	330,213	505	241	264	119,929
7年1月	x	x	309,612	599	303	296	95,978
2	x	x	315,825	539	240	299	80,013
3	x	x	307,797	768	472	296	109,936
4	x	x	328,902	805	463	342	113,971
5	x	x	312,902	882	459	423	127,276
前 月 比（％）	x	x	△ 4.9	9.6	△ 0.9	23.7	11.7
前年同月比（％）	x	x	9.9	8.2	△ 11.9	43.9	△ 17.8

◆機械等

令和7年5月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和 4 年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
令和 6 年 5 月	936	3,417	1,588,807	2,392,453	6,301	x	1,732	3,534
6	881	3,521	1,564,612	2,456,278	6,146	x	1,908	3,481
7	985	3,313	1,829,225	2,729,987	6,288	x	1,836	3,577
8	751	2,695	1,031,922	2,306,402	6,208	x	1,684	3,557
9	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913
10	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844
7 年 1 月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
前月比 (%)	2.2	△ 0.8	△ 1.7	△ 4.5	△ 10.5	x	△ 21.2	△ 20.6
前年同月比 (%)	△ 1.7	△ 5.9	9.3	6.1	△ 0.3	x	△ 8.1	8.9

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 機 器 計 測 装 置 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千m)	界 面 活 性 剤 (t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
令和6年5月	26,963	1,816	1,745	13,859	18,782	x	20,630	1,211
6	29,561	2,043	2,526	13,409	20,692	x	20,586	1,076
7	38,400	2,013	1,907	13,863	25,208	x	22,285	1,175
8	34,852	1,947	1,812	9,927	15,494	x	18,368	1,121
9	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
10	34,374	2,592	1,897	13,802	25,176	x	21,725	1,187
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930
前月比(%)	△ 15.0	△ 2.9	△ 19.7	△ 9.0	21.4	x	△ 10.1	△ 4.4
前年同月比(%)	4.2	1.4	2.2	△ 17.9	16.9	x	△ 2.3	△ 23.2

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和7年5月（速報）

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100（季節調整済）

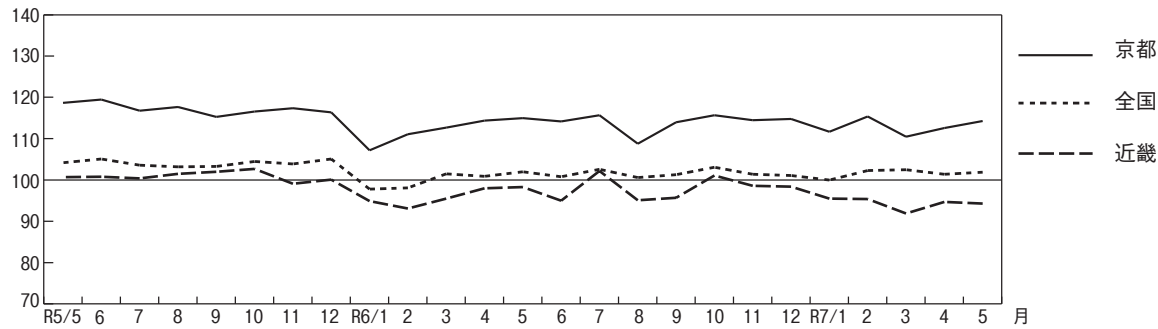
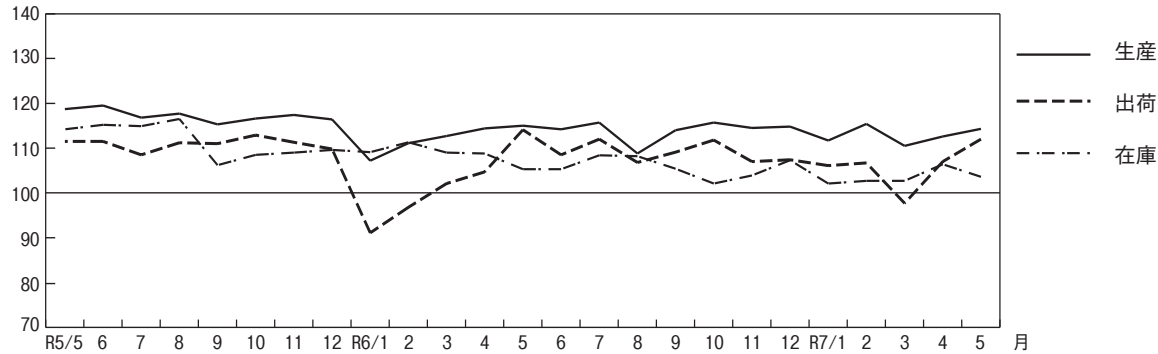


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100（季節調整済）



京都府鋁工業指数（季節調整済指数）

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	7年5月 (速報値)	7年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年5月 (速報値)	7年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年5月 (速報値)	7年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	114.2	112.5	1.5	△ 0.8	111.9	106.9	4.7	△ 1.9	103.5	106.3	△ 2.6	△ 1.9
鉄鋼業	103.2	89.8	14.9	1.0	86.2	93.1	△ 7.4	△ 14.9	106.7	80.3	32.9	△ 5.3
非鉄金属工業	104.7	99.9	4.8	4.0	92.4	91.7	0.8	△ 5.8	108.7	108.0	0.6	4.2
金属製品工業	103.5	103.9	△ 0.4	△ 4.7	105.3	101.9	3.3	△ 2.9	107.6	104.1	3.4	△ 0.3
汎用機械工業	137.2	138.0	△ 0.6	2.8	136.4	135.5	0.7	0.9	x	x	x	x
生産用機械工業	107.4	79.8	34.6	0.3	106.2	77.4	37.2	1.7	57.4	74.5	△ 23.0	0.5
業務用機械工業	110.7	117.0	△ 5.4	△ 0.8	104.9	94.6	10.9	△ 5.1	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	98.2	92.3	6.4	31.0	104.4	100.8	3.6	28.8	77.6	78.9	△ 1.6	3.7
電気機械工業	157.9	153.9	2.6	△ 4.0	140.2	141.8	△ 1.1	△ 4.8	x	x	x	x
輸送機械工業	150.3	122.9	22.3	2.9	170.3	126.7	34.4	4.4	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	120.5	112.2	7.4	△ 6.0	114.7	97.7	17.4	△ 6.5	100.7	100.7	0.0	△ 6.8
化学工業	156.3	164.1	△ 4.8	5.6	130.4	134.8	△ 3.3	4.3	90.8	92.2	△ 1.5	△ 0.6
プラスチック製品工業	102.9	108.3	△ 5.0	△ 4.0	100.9	114.0	△ 11.5	△ 6.7	116.6	105.1	10.9	1.4
繊維工業	82.6	84.9	△ 2.7	5.9	81.9	83.4	△ 1.8	6.4	86.9	88.5	△ 1.8	△ 3.3
食料品・たばこ工業	86.1	94.8	△ 9.2	△ 9.8	91.2	94.3	△ 3.3	△ 7.9	121.1	151.1	△ 19.9	2.7
印刷工業	96.3	104.7	△ 8.0	3.2	96.5	102.1	△ 5.5	3.2	—	—	—	—
その他工業	94.2	94.5	△ 0.3	△ 1.7	86.9	93.2	△ 6.8	△ 6.5	100.3	96.2	4.3	11.7

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 令和6年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世 帯 数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和 2 年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	p9,028	p3,644	110.8	100.5	125.9
令和 6 年 6 月	2,526,096	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,771	608	272	157.6	143.5	126.3
7	2,524,463	1,266	2,580	9,749	9,497	1,221,823	855	301	125.9	114.0	123.7
8	2,523,401	1,193	2,568	8,330	8,980	1,222,072	713	269	95.4	86.1	115.8
9	2,521,376	1,054	2,470	9,941	8,639	1,221,435	524	302	91.4	82.5	122.4
10	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686	627	304	92.7	83.2	128.9
11	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	1,014	252	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	817	316	198.5	176.0	130.3
7 年 1 月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	p625	p278	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	p852	p268	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
令和 2 年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
6	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
	123,802	695	1,599	4,193	3,853	p485	p186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
令和 6 年 6 月	123,979	55	116	319	263	32	14	6,822	181	2.5	156.7	143.0	108.7
7	123,975	62	126	350	375	47	16	6,795	188	2.6	126.6	115.0	109.8
8	123,887	61	133	449	487	40	14	6,815	175	2.5	93.0	83.9	101.1
9	123,779	58	125	397	309	28	15	6,814	173	2.4	91.6	83.0	107.6
10	123,802	60	129	328	279	33	16	6,813	170	2.5	91.9	82.6	113.0
11	123,784	55	132	289	253	52	14	6,814	164	2.5	96.9	86.7	113.0
12	123,744	60	160	353	446	45	16	6,811	154	2.5	193.9	172.4	109.8
7 年 1 月	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2	103.3
2	123,441	48	141	...	...	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
3	p123,440	51	144	...	...	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
4	p123,400	p57	p130	...	...	p32	p16	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
5	p123,340	p61	p125	...	...	p43	p14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
6	p123,360	...	...	...	...	...	...	6,873	176	2.5	p160.6	p141.1	p105.4
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常 用 雇 指 数	12) 有 求 効 人 率 倍	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和 2 年
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	…	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	
103.7	1.19	114.1	108.4	105.2	1,107,947	153,784	149	43,681	1,212	91	18,596	令和 6 年 6 月
103.7	1.20	115.6	111.9	108.3	1,307,099	116,127	186	64,685	1,364	100	31,509	
103.3	1.22	108.7	106.7	108.1	1,584,607	94,893	217	73,036	1,479	101	20,750	
103.1	1.24	113.9	109.0	105.3	1,484,066	91,637	175	56,282	1,270	89	49,705	
103.3	1.25	115.6	111.7	102.0	1,266,304	94,733	261	54,833	1,883	124	22,506	
103.5	1.25	114.4	106.9	103.8	1,121,132	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	
103.9	1.26	114.7	107.3	107.2	1,211,801	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	7 年 1 月
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,556	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	
103.9	1.24	115.3	106.6	102.6	1,446,272	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	
102.4	1.29	110.4	97.6	102.6	1,378,063	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	
103.5	1.29	112.5	106.9	106.3	…	219,046	92	32,185	972	66	11,485	
103.8	1.29	p114.2	p111.9	p103.5	…	170,435	166	46,209	768	54	5,205	
…	1.28	…	…	…	…	…	197	48,842	1,467	101	…	6
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 11) 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指 数	13) 有 求 効 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	16) ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和 2 年
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	…	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	
104.6	1.24	100.7	99.5	102.4	6,004	8,456	8,812	23,874	66	5,175	21,935	令和 6 年 6 月
104.9	1.25	102.5	101.0	102.5	6,995	6,679	8,727	24,378	68	5,207	21,796	
104.8	1.24	100.5	99.1	102.1	7,989	5,472	8,296	25,493	67	5,040	17,062	
104.7	1.25	101.2	99.9	102.3	7,605	5,095	8,909	24,459	69	5,223	22,528	
104.9	1.25	103.0	101.1	102.2	6,600	5,755	9,097	26,517	70	5,399	17,435	
105.1	1.25	101.3	99.5	101.4	6,010	8,376	8,440	24,162	65	5,106	12,949	
105.2	1.25	101.0	99.5	101.1	6,506	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	7 年 1 月
105.0	1.26	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	
104.8	1.24	102.2	101.5	100.9	7,487	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	
104.4	1.26	102.4	99.7	102.1	7,075	14,528	r10,657	r34,824	90	6,853	39,244	
105.7	1.26	101.3	99.8	101.3	…	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	
106.1	1.24	101.2	102.2	99.5	…	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	
p106.2	1.22	p102.9	p101.4	p99.1	…	…	7,400	22,285	56	4,317	…	6
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所		

注 13) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) の年は年度計。16) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	22)	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和 2 年 3 4 5 6	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
令和 6 年 6 月	24,254	21,383	19,850	8,175	13,909	5,211	108.3	1,197,096	251,154	158,138	72,518
7	23,940	21,476	21,238	9,102	14,503	5,227	108.8	641,168	307,400	159,043	77,462
8	19,021	22,649	20,880	7,758	14,527	5,285	109.2	588,262	300,935	159,363	77,904
9	20,984	20,147	19,554	7,499	13,393	4,624	109.2	526,622	299,977	154,744	75,024
10	22,178	20,969	20,837	6,501	13,825	4,856	109.7	584,724	367,285	158,497	77,604
11	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212	78,555
12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154	75,804
7 年 1 月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269	79,284
2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837
3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314	74,331
4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987	77,701
5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894
6	p21,948	p21,231	p20,702	p8,353	p14,916	p5,290	112.3	…	…	165,824	75,785
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和 2 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
6	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.6	108.5	636,155	…	325,137	…	9,869,470	6,124,681
令和 6 年 6 月	5,495	13,141	10,670	4,037	7,493	2,888	122.7	108.2	957,457	96.4	300,228	95.2	9,880,299	6,004,258
7	5,489	13,469	11,482	4,540	7,793	2,977	123.4	108.6	694,483	97.1	312,568	95.5	9,873,441	6,007,534
8	4,434	14,231	11,466	3,891	7,830	2,984	123.1	109.1	574,334	94.6	318,764	95.8	9,856,578	5,994,010
9	4,639	12,755	10,682	3,771	7,285	2,605	123.5	108.9	493,942	92.8	308,417	94.2	9,801,551	5,995,302
10	4,912	12,982	11,030	3,315	7,415	2,709	124.0	109.5	580,675	94.8	327,613	96.6	9,820,536	6,007,134
11	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.4	110.0	514,409	94.6	316,535	97.7	9,886,436	6,058,614
12	7,230	16,250	11,372	4,905	8,461	3,428	125.0	110.7	1,179,259	94.7	379,200	101.5	9,869,465	6,124,681
7 年 1 月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.3	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	9,901,711	6,141,106
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.7	110.8	571,993	92.9	313,977	97.2	9,883,214	6,139,803
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.1	111.1	524,343	93.3	382,959	101.1	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.5	111.5	589,528	95.4	363,182	97.7	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.4	111.8	522,318	95.7	351,466	102.9	10,060,958	6,168,973
6	p5,054	p13,766	p11,211	p4,261	p7,984	p2,955	p126.2	111.7	…	…	…	…	10,034,360	6,233,302
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車 登録 台数	28) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月	
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員			
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件		
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	令和 2 年	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3	
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4	
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5	
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	...	...	p551	6	
690	893	202	29	1,352	4,866	40,830	51,618	p135	令和 6 年 6 月	
1,375	1,993	618	39	6,652	5,260	40,851	51,603	p143		7
1,108	1,349	241	23	2,864	4,182	40,701	51,382			8
853	1,052	199	30	1,708	5,697	40,679	51,317	p121	9	
786	956	170	29	1,355	5,019	40,663	51,223		10	
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165		11	
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100	40,591	51,100	p175	12	
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110		7 年 1 月	
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894			2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971	3		
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499	...	4	
696	983	287	22	1,369	4,110	...	...		5	
946	1,109	163	43	4,471	4,791	...	...		6	
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所	

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債総額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券 平 均 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新 車 登 録 台 数	25) 外国為替 相場 1ドルにつき	貿 易		26) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	件 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,387,878	5,286,295	令和 2 年
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,545,720	5,447,180	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,671,308	5,519,829	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	5,947,084	5,554,399	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,879	1,125,591	6,170,099	5,598,703	6
1,190,178	1,869	62,379	181	274	820	109,879	242	160.93	92,089	89,875	6,096,643	5,574,544	令和 6 年 6 月
1,201,493	2,696	71,528	340	569	953	781,206	263	150.91	96,116	102,399	6,128,740	5,586,547	
1,197,833	1,714	51,878	138	152	723	101,370	209	144.94	84,325	91,439			
1,194,670	2,272	69,991	390	590	807	132,754	274	142.38	90,369	93,430	6,198,058	5,617,658	7
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,256	98,979		8	
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,520	92,676		9	
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,067	97,790	6,253,212	5,615,418	10
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069		11	
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046		12	
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983	...	...	7 年 1 月
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855		2	
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	r87,770		3	
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,105		4	
													5
													6
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

注 22) は年・月の平均。23) は負債総額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 4 年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
令和 6 年 6 月	4,059	1,957	871	447	8,961	868	2.27	1.19	310
7	4,346	2,152	838	460	9,922	876	2.55	1.20	318
8	4,128	2,030	752	401	9,968	741	2.49	1.22	
9	4,192	2,024	807	451	9,701	809	2.34	1.24	
10	4,578	2,264	873	458	11,017	883	2.43	1.25	
11	3,726	1,890	801	463	10,187	804	2.45	1.25	267
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	2.38	1.26	
7 年 1 月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45	1.25	274
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.53	1.24	
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.64	1.29	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	1.29	
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.64	1.29	230
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.36	1.28	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 4 年	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
令和 6 年 6 月	47,868	773,292	8,850	1,093,212
7	47,961	772,094	10,012	1,368,761
8	47,994	771,686	9,731	1,305,722
9	47,652	769,277	9,397	1,236,695
10	47,758	769,674	9,153	1,316,169
11	47,844	770,177	8,268	1,040,150
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999
7 年 1 月	47,930	766,777	8,160	1,171,837
2	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 4 年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和 6 年 6 月	60,424	1,358,917	-	-	27,641	966,670	60,335	2,032,944	619	9,543
7	58,598	1,308,757	11	500	36,594	1,369,925	89,066	3,761,789	2,222	27,535
8	62,081	1,417,565	9,659	480,100	26,637	906,862	118,213	4,494,318	347	4,740
9	63,688	1,483,770	-	-	40,783	1,764,260	65,887	2,353,516	4,893	26,650
10	66,539	1,581,262	-	-	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830
11	59,117	1,305,536	-	-	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7 年 1 月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	-	-	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	-	-	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 4 年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和 6 年 6 月	1,212	90,735	307	34,680	611	30,348	17	1,462	277	24,245
7	1,364	100,151	300	32,905	682	32,248	3	472	379	34,526
8	1,479	100,763	306	34,008	757	31,164	1	54	415	35,537
9	1,270	89,213	329	35,818	518	25,579	6	210	417	27,606
10	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056
11	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7 年 1 月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 4 年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和 6 年 6 月	24,254	1,355	7,952	245	4,300	5,022	136	19	474	4,069	681
7	23,940	1,159	7,308	264	4,293	5,448	149	18	531	4,065	706
8	19,021	834	5,960	184	2,771	4,353	87	8	382	3,736	705
9	20,984	975	6,434	240	3,657	4,319	193	15	411	4,098	642
10	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699
11	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7 年 1 月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6 p	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スーパー商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 4 年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和 6 年 6 月	21,383	353	741	86	316	16,149	45	340	314	2,789	251	72
7	21,476	292	628	83	294	16,325	40	344	297	2,947	227	72
8	22,649	242	532	65	277	17,867	36	290	318	2,983	39	72
9	20,147	194	452	56	228	15,968	30	250	274	2,630	66	72
10	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72
11	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7 年 1 月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6 p	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 4 年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和 6年 6 月	19,850	1,053	8,175	53	13,909	375	5,211	80
7	21,238	1,050	9,102	53	14,503	375	5,227	80
8	20,880	1,048	7,758	52	14,527	379	5,285	80
9	19,554	1,045	7,499	52	13,393	380	4,624	80
10	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81
11	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年 1 月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6 p	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和 4 年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
令和 6年 6 月	29	1,352	-	-	8	624	2	249	3	40	3	30	-	-	-	-	1	10	-	-	12	399
7	39	6,652	-	-	5	451	3	190	6	184	3	5,220	-	-	-	-	3	80	-	-	19	527
8	23	2,864	1	1,868	4	240	2	20	7	110	1	100	-	-	-	-	-	1	20	7	506	
9	30	1,708	-	-	5	406	2	30	5	790	3	40	-	-	2	108	1	70	2	24	10	240
10	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	-	1	100	2	312	9	166
11	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	-	1	10	-	-	13	384
12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497
7年 1 月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174
2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	-	1	10	1	20	6	160
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382
4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	-	2	30	5	90
5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220

注 負債総額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 4 年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和 6年 6 月	64,116	83,724	81,434	21,337	48,823	46,747
7	66,361	82,411	81,759	24,316	49,892	46,684
8	66,379	82,730	82,091	24,314	50,340	46,961
9	62,841	81,560	82,285	22,346	50,216	46,954
10	66,880	81,269	82,154	24,523	49,891	46,954
11	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年 1 月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 4 年	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
令和 6 年 6 月	1,308,667	239,323	55,237	4,442	998,920	271,368	29,611	36,371
7	1,309,820	239,478	55,247	4,446	999,775	270,893	29,648	36,473
8	1,310,668	239,657	55,306	4,444	1,000,257	270,515	29,728	36,582
9	1,312,462	239,871	55,344	4,434	1,001,659	270,250	29,817	36,681
10	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736
11	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874
7 年 1 月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和 4 年	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-
令和 6 年 6 月	322	346	71	275	5	-	2	-	2	1	-	2	-
7	280	311	48	263	6	-	4	3	3	-	-	-	-
8	285	313	54	259	5	-	1	-	4	-	-	1	-
9	295	337	60	277	4	-	1	-	3	1	-	-	-
10	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-
11	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-
7 年 1 月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-
6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 4 年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,959	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
令和 6 年 6 月	1,037	504	15	58	740	47	39	138
7	1,169	508	11	83	814	66	34	161
8	1,018	454	12	78	710	62	25	131
9	996	440	4	84	706	49	42	111
10	1,176	534	12	89	795	65	45	170
11	963	546	10	69	683	60	28	113
12	1,016	790	14	86	680	68	39	129
7 年 1 月	926	344	6	65	627	54	54	120
2	864	455	9	52	609	44	29	121
3	985	600	10	85	635	69	29	157
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

令和7年度 京都府統計グラフコンクール 作品募集中！

あなたの身のまわりで気になること。新聞やテレビ、ネットの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

応募部門

京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、
京都府内の学校に通学している人ならどなたでも応募できます。

- 第1部…小学1・2年生の作品
- 第2部…小学3・4年生の作品
- 第3部…小学5・6年生の作品
- 第4部…中学生の作品
- 第5部…小中学生のパソコン統計グラフの作品
- 第6部…高校生以上の作品（手描き・パソコン利用は問いません）

締切

9月4日(木)必着 ※市町村に提出の場合、9月2日(火)必着

主催・後援

主催：京都府
後援：京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS京都

詳しくは…

募集要領や過去の入賞作品は京都府HPからご覧いただけます！

京都府 統計グラフコンクール

検索

どんどん
応募してね♪



お問い合わせ先 京都府総合政策環境部企画統計課

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482

メール kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただくから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事をします。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基つき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計調査員の概要などについては、下記のURLまたは、右のQRコードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutourokuchousain.html>





令和7年10月1日に 国勢調査を実施します

国勢調査は、日本の未来をつくるために必要な調査です。

国や地方公共団体が正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、
日本に住むすべての人と世帯に漏れなく、正確な回答をしていただく必要があります。

令和7年国勢調査へのご協力をお願いします。

国勢調査ってどんな調査？

- ・国勢調査は、5年に一度実施する最も重要な統計調査です。
- ・日本に住むすべての人と世帯(外国人の方も含む)が対象です。



結果は何に使われるの？

調査の結果は、さまざまな行政施策の基礎データとして利用されます。

調査の結果は、我が国の人口の基本となる法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定の基準などに利用されます。また、男女・年齢別人口、世帯人口、世帯構成(高齢者のいる世帯など)、産業別の人口などの統計は、国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、災害対策などをはじめとして、あらゆる施策の基礎データとして利用されます。民間企業等においても、さまざまな分野で幅広く活用されています。



どうやって回答するの？

インターネット回答のほか、調査票を郵送又は調査員に提出する方法により回答を行います。
※この調査ではインターネットでの回答をおすすめしています。



スマホで
かんたん！



国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/> 国勢調査2025

検索

